

証券コード 6768
東京証券取引所 プライム上場

株式会社タムラ製作所

2026年3月期 第2四半期決算概要

2025年11月12日



目次

1. 2026年3月期 第2四半期決算概要
 2. 2026年3月期 通期業績予想
 3. 第14次中期経営計画の進捗
 4. まとめ
- 【付録】 参考資料



代表取締役社長兼COO
中村 充孝



1. 2026年3月期 第2四半期決算概要

2026年3月期 第2四半期業績

		2025.3期	2026.3期			2026.3期
		2Q実績	2Q実績	増減	増減(%)	2Q予想(注)
(百万円)						
売上高		52,453	58,189	5,736	10.9%	55,600
売上原価		38,471	42,703	4,231	11.0%	-
(売上原価率)		(73.3%)	(73.4%)	(0.1pt)		
販管費		12,321	12,601	280	2.3%	-
(販管費率)		(23.5%)	(21.7%)	(▲1.8pt)		
営業利益		1,660	2,884	1,224	73.7%	1,700
(営業利益率)		(3.2%)	(5.0%)	(1.8pt)		(3.1%)
経常利益		1,762	2,575	812	46.1%	-
親会社株主に帰属する						
中間純利益		942	319	▲622	▲66.1%	-
為替	期中平均	153.21	145.65	▲ 7.56	▲4.93%	145
(米ドル/円)	期末	142.73	148.88	6.15	4.31%	145

注：2025年5月14日公表数値

2026年3月期 第2四半期業績 主な変動要因

◆ 増収増益。AIデータセンター関連や自動車関連など、注力するクリーンエネルギー関連市場がけん引

(百万円)	2026年3月期 2Q実績	増減	増減率	主な変動要因など (+) 改善要因、(−) 悪化要因
売上高	58,189	5,736	10.9%	(+) AI拡大に伴い北米等でデータセンター関連需要が好調 (+) 自動車関連は電装化進展に伴い安定的な需要継続 ※ 2Qにおいて米国政権の関税措置に係る大きな影響なし
売上原価	42,703	4,231	11.0%	
(売上原価率)	(73.4%)	(0.1pt)		
販管費	12,601	280	2.3%	
(販管費率)	(21.7%)	(▲1.8pt)		
営業利益	2,884	1,224	73.7%	
(営業利益率)	(5.0%)	(1.8pt)		
経常利益	2,575	812	46.1%	
親会社株主に帰属する 中間純利益	319	▲622	▲66.1%	(−) 持分法適用関連会社の持分譲渡に伴う損失引当金を計上

事業部門別・地域別推移

- ◆ 電子部品・電子化学実装が増収増益、情報機器は減収および赤字幅拡大
- ◆ 日本は生産再編関連費用などで減収減益。中国は顧客の在庫調整一巡で回復、注力する欧米はAIデータセンター関連需要で拡大

連結		2024.3期	2025.3期	2026.3期	前年同期比
		(億円)	2Q実績	2Q実績	2Q実績
連結	売上高	519	525	582	10.9%
	営業利益	17.2	16.6	28.8	73.7%
	営業利益率	3.3%	3.2%	5.0%	1.8pt
事業部門別					
電子部品関連	売上高	364	347	392	13.2%
	営業利益	13.4	7.7	18.1	135.4%
	営業利益率	3.7%	2.2%	4.6%	2.4pt
電子化学実装関連	売上高	147	164	181	10.7%
	営業利益	10.3	13.4	18.6	38.7%
	営業利益率	7.0%	8.2%	10.2%	2.1pt
情報機器関連	売上高	8.8	14.8	8.6	▲41.6%
	営業利益	▲1.3	▲0.5	▲4.0	赤拡
	営業利益率	▲14.3%	▲3.3%	▲46.7%	▲43.4pt

地域別		2024.3期	2025.3期	2026.3期	前年同期比
		(億円)	2Q実績	2Q実績	2Q実績
日本	売上高	178	173	165	▲4.3%
	営業利益 (注)	▲3.4	2.3	0.8	▲62.7%
	営業利益率	▲1.9%	1.3%	0.5%	▲0.8pt
中国	売上高	116	113	135	19.2%
	営業利益	6.0	1.7	10.7	516.5%
	営業利益率	5.2%	1.5%	7.9%	6.4pt
その他アジア	売上高	99	91	109	18.8%
	営業利益	10.7	6.4	7.7	19.9%
	営業利益率	10.9%	7.1%	7.1%	0.1pt
欧米	売上高	126	147	173	17.5%
	営業利益	3.9	6.1	9.5	55.3%
	営業利益率	3.1%	4.2%	5.5%	1.3pt

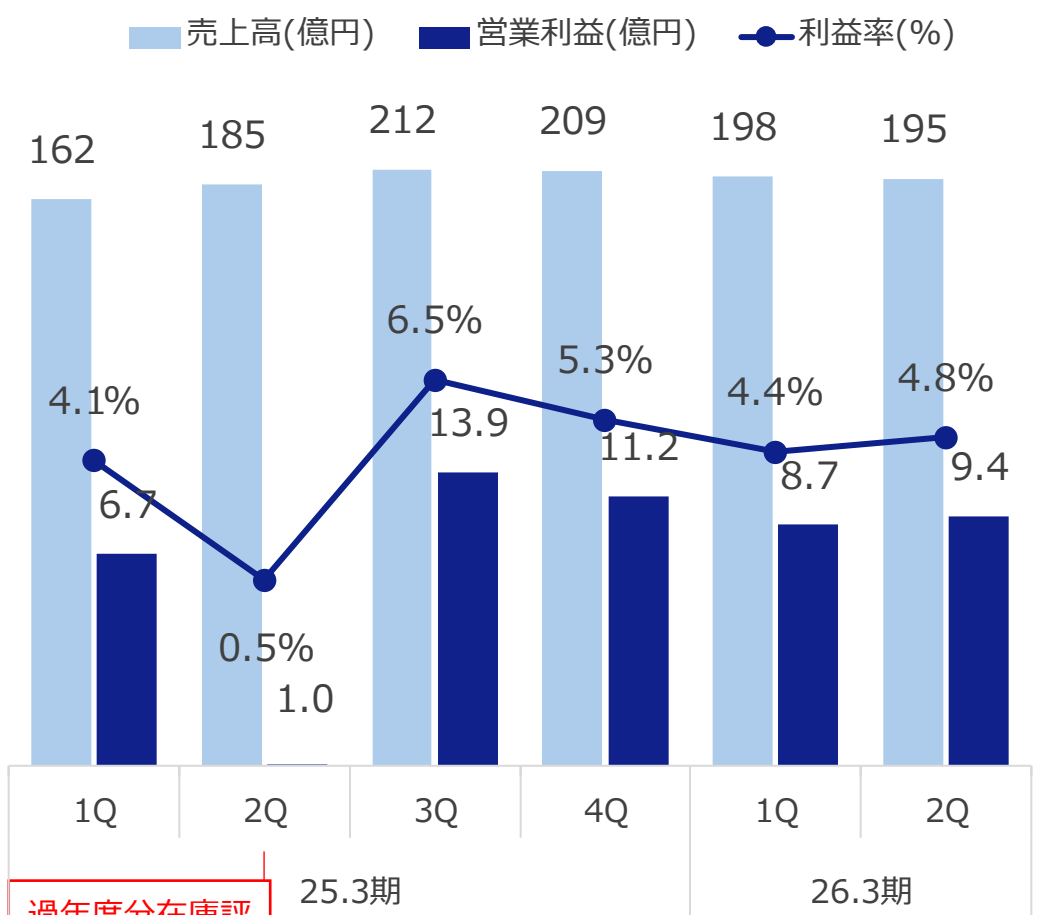
注: 日本には連結消去等を含めて表示しています

【事業部門別】 電子部品関連事業 実績

- ◆ 増収増益。米国のAIデータセンター向けを中心に堅調に推移
- ◆ 6月に一部事業を第三者に譲渡したが、好調な需要から2Qは売上横ばい、利益は増加

	2025.3期	2026.3期		2026.3期
(百万円)	2Q実績	2Q実績	増減(%)	2Q予想(注)
売上高	34,678	39,239	13.2%	37,600
営業利益	767	1,807	135.4%	1,300
営業利益率	2.2%	4.6%	2.4pt	3.5%

注：2025年5月14日公表数値



過年度分在庫評価損を一括計上

【事業部門別】 電子部品関連事業 実績

- ◆ 製品別では、大型トランス・リアクタが大きく伸長し、それ以外の製品も売上増加
- ◆ 市場別では、エネルギー向けや家電住宅向けの売上が増加。産業機械向けは低位で推移

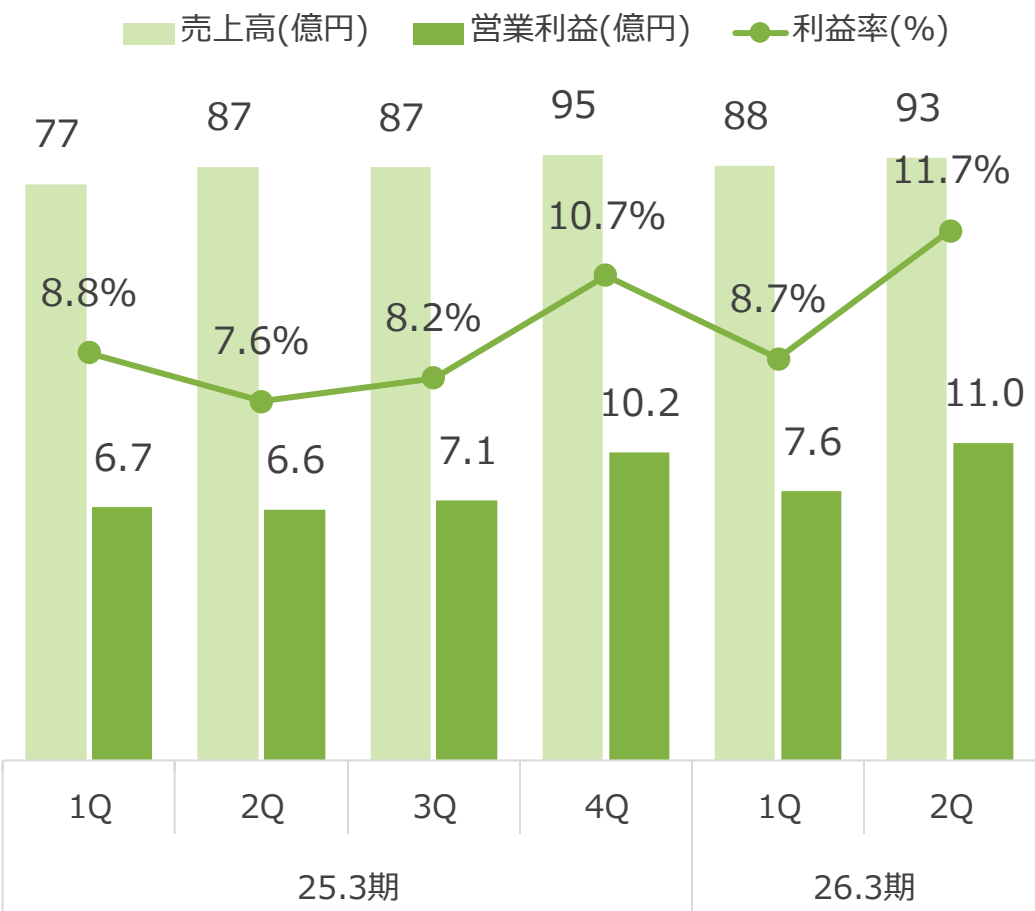
(億円)	2025.3期	2026.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因
	2Q実績	2Q実績	構成比 (%)	増減率 (%)	
製品別 売上高	347	392	100.0%	13.2%	
大型トランス・リアクタ	70	96	24.5%	37.3%	(+) 米国AIデータセンター向けを中心に好調
トランス	34	42	10.6%	22.9%	(+) 空調向けや宇宙防衛向けなどの緩やかな増加
コイル・リアクタ	104	114	28.9%	9.2%	(+) 空調向けが安定的に推移
ACアダプタ・チャージャ	51	62	15.9%	22.5%	(+) 電動工具向けが需要回復。しかし、足元の需要には一服感
EMS	10	9	2.4%	▲ 5.6%	
モジュール	35	38	9.8%	9.5%	
その他	42	31	7.8%	▲ 26.9%	
市場別 売上高	347	392	100.0%	13.2%	
産業機械	83	76	19.3%	▲ 8.9%	(-) 国内外製造業で設備投資への慎重姿勢が継続
エネルギー	91	120	30.6%	32.0%	(+) 大型トランス・リアクタの好調
交通・車両	38	40	10.2%	5.5%	(+) 北米市場向けが増加
家電・住宅	113	134	34.2%	18.6%	(+) 電動工具向けの在庫調整が一巡
情報通信・AV他	22	23	5.8%	2.7%	

【事業部門別】 電子化学実装関連事業 実績

- ◆ 増収増益。堅調な需要に加え、素材価格の上昇に連動した価格転嫁により増収
- ◆ 2Qは、素材価格の上昇が続き原価率が悪化するも、堅調な需要や経費の抑制で増益、営業利益率上昇

	2025.3期	2026.3期		2026.3期
(百万円)	2Q実績	2Q実績	増減(%)	2Q予想(注)
売上高	16,365	18,124	10.7%	17,300
営業利益	1,338	1,856	38.7%	1,300
営業利益率	8.2%	10.2%	2.1pt	5.8%

注：2025年5月14日公表数値



【事業部門別】 電子化学実装関連事業 実績

- ◆ 化学材料は増収。車載用ソルダーペーストや、スマートフォン向けソルダーレジストが堅調
- ◆ 実装装置は、国内外製造業で設備投資への慎重姿勢が継続し、減収

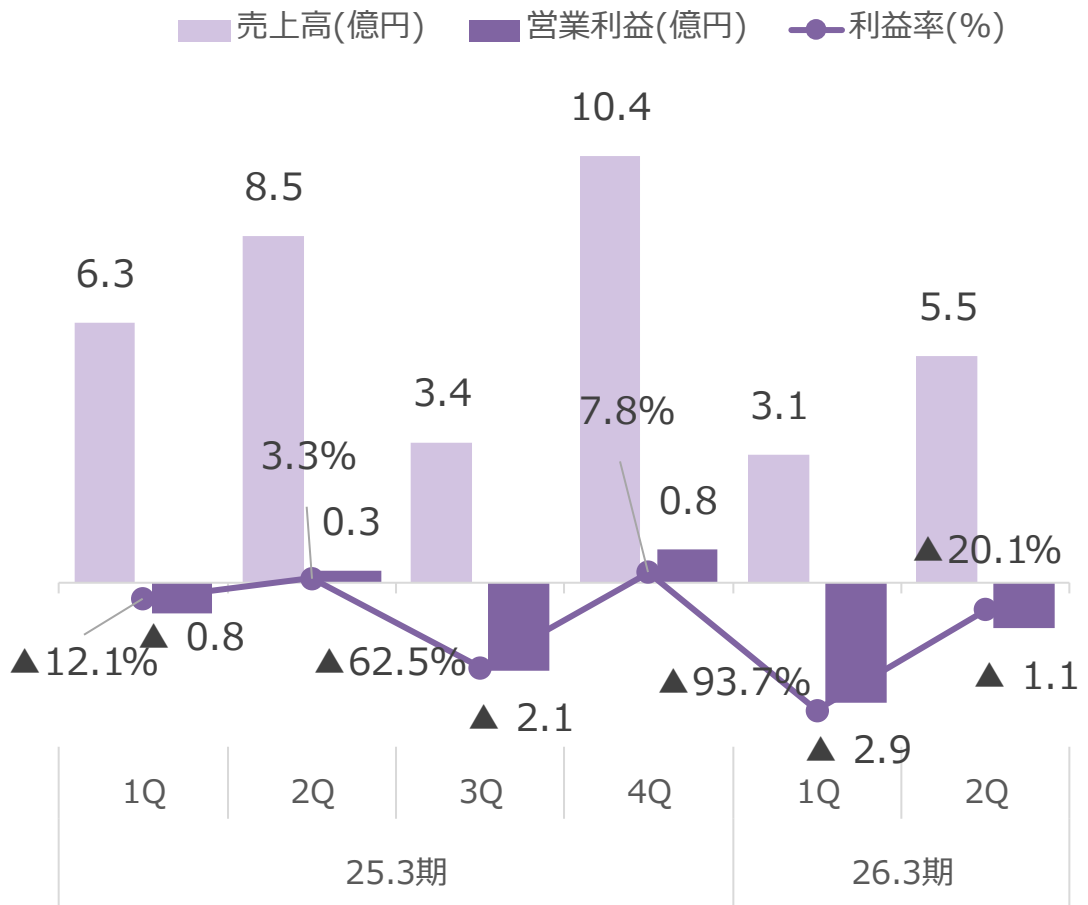
(億円)	2025.3期	2026.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因
	2Q実績	2Q実績	構成比 (%)	増減率 (%)	
製品別 売上高	164	181	100.0%	10.7%	
ソルダーペースト関連	102	115	63.2%	13.0%	(+) 車載用の堅調な推移や金属価格上昇に連動した価格設定などで増加
ソルダーレジスト関連	31	35	19.2%	11.7%	(+) スマートフォン向けFPC基板用が好調
フラックス他	13	15	7.9%	15.6%	
実装装置	19	18	9.7%	▲ 6.6%	(-) 顧客における設備投資の慎重姿勢が継続

【事業部門別】 情報機器関連事業 実績

◆ 減収および赤字拡大。放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続

	2025.3期	2026.3期		2026.3期
(百万円)	2Q実績	2Q実績	増減(%)	2Q予想(注)
売上高	1,481	864	▲ 41.6%	700
営業利益	▲ 48	▲403	赤拡	▲500
営業利益率	▲3.3%	▲46.7%	▲43.4pt	▲71.4%

注：2025年5月14日公表数値



2025年9月末 貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書

- ◆ 目標棚卸回転期間を設定した棚卸資産の削減活動を推進。引き続き資産圧縮に取り組む
- ◆ 仕入債務が減少に転じ、営業CF押し下げ。投資CFは電子化学実装の製造棟新設により資金支出が増加

	[億円]	25.3末	25.9末	増減額		25.3末	25.9末	増減
現金・預金		203	180	▲23	自己資本比率（%）	51.3%	49.3%	▲2.0pt
売上債権		301	285	▲17				
棚卸資産		244	231	▲13				
有形固定資産		310	327	17				
資産合計		1,243	1,225	▲18				
仕入債務		149	138	▲10				
有利子負債		339	338	▲1				
純資産		640	605	▲35				
負債・純資産合計		1,243	1,225	▲18				

		[億円]	
キャッシュ・フロー	24.9	25.9	増減
営業CF	62.6	24.1	▲38.5
投資CF	▲15.6	▲20.1	▲4.5
財務CF	▲35.4	▲18.5	16.9
フリーCF	47.0	3.9	▲43.1
キャッシュの増減	24.9	▲22.1	▲46.9
キャッシュの残高	193.3	171.2	-



2. 2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期業績予想

(百万円)	2025.3期	2026.3期				2026.3期
	実績	上期実績	下期予想	通期予想	通期増減率	5月時点通期予想
売上高	114,051	58,189	61,811	120,000	5.2%	112,000
営業利益 (営業利益率)	5,195 (4.6%)	2,884 (5.0%)	2,116 (3.4%)	5,000 (4.2%)	▲3.8% (▲0.4pt)	4,600 (4.1%)
経常利益	5,061	-	-	4,400	▲13.1%	4,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,782	-	-	1,600	▲42.5%	1,600
為替	期中平均	152.58		145	▲5.0%	145
(米ドル/円)	期末	149.52		145	▲3.0%	145
一株当たり配当	13.0円			10.0円	▲3.0円	10.0円
配当性向	38.2%			50.8%	12.6pt	51.1%
ROE	4.6%			2.6%	▲2.0pt	2.5%
ROIC	4.8%			3.9%	▲0.9pt	3.7%

注：2025年3月期は、周年記念配当3円含む

2026年3月期 通期業績予想 主な変動要因

- ◆ 注力市場であるAIデータセンター関連の需要が堅調に推移する見込み
- ◆ 2027年度ROE8%以上、営業利益率7%以上の達成に向け、体質改善の取り組みを推進

(百万円)	通期予想	増減	増減率	主な変動要因など (+) 改善要因、(−) 悪化要因
売上高	120,000	+5,949	+5.2%	
営業利益 (営業利益率)	5,000 (4.2%)	▲195 (▲0.4pt)	▲3.8%	(+) 電子部品：北米データセンター市場向けの堅調な需要 (+) 電子化学実装：情報通信関連市場向けの需要拡大 (−) 情報機器：顧客の設備投資慎重姿勢継続 (−) 事業および拠点の最適配置に関わる費用発生 ※ 直接的な関税影響は限定的な見込み
経常利益	4,400	▲661	▲13.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	▲1,182	▲42.5%	

2026年3月期 通期業績予想 地域別

- ◆ 日本では、連結子会社の一部事業の譲渡による減収や生産再編関連費用の発生による減益を見込む
- ◆ AIデータセンター関連市場の伸長により、その他アジアや欧米で増収増益を見込む

		2025.3期	2026.3期			主な変動要因など	2026.3期
(億円)		実績	予想	構成比 (%)	増減(%)	(+) 改善要因、(−) 悪化要因	5月時点予想
日本	売上高	365	344	28.7%	▲5.7%	(−) 連結子会社の事業譲渡 (−) 生産再編関連費用	323
	営業利益 (注)	2.7	▲ 7.0	▲14.0%	▲354.8%		▲ 4.0
	営業利益率	0.8%	▲2.0%	-	▲2.8pt		▲1.2%
中国	売上高	263	281	23.4%	6.7%	(+) 情報通信関連の緩やかな回復	266
	営業利益	18.5	19.0	38.0%	2.5%		18.0
	営業利益率	7.0%	6.8%	-	▲0.3pt		6.8%
その他アジア	売上高	205	230	19.2%	12.4%	(+) AIデータセンター関連の需要が増加	212
	営業利益	18.2	21.0	42.0%	15.1%		18.0
	営業利益率	8.9%	9.1%	-	0.2pt		8.5%
欧米	売上高	308	345	28.8%	12.1%	(+) AIデータセンター関連の需要が大きく伸長	319
	営業利益	12.4	17.0	34.0%	36.8%		14.0
	営業利益率	4.0%	4.9%	-	0.9pt		4.4%
連結	売上高	1,141	1,200	-	5.2%		1,120
	営業利益	52.0	50.0	-	▲3.8%		46.0
	営業利益率	4.6%	4.2%	-	▲0.4pt		4.1%

注: 日本には連結消去等を含めて表示しています

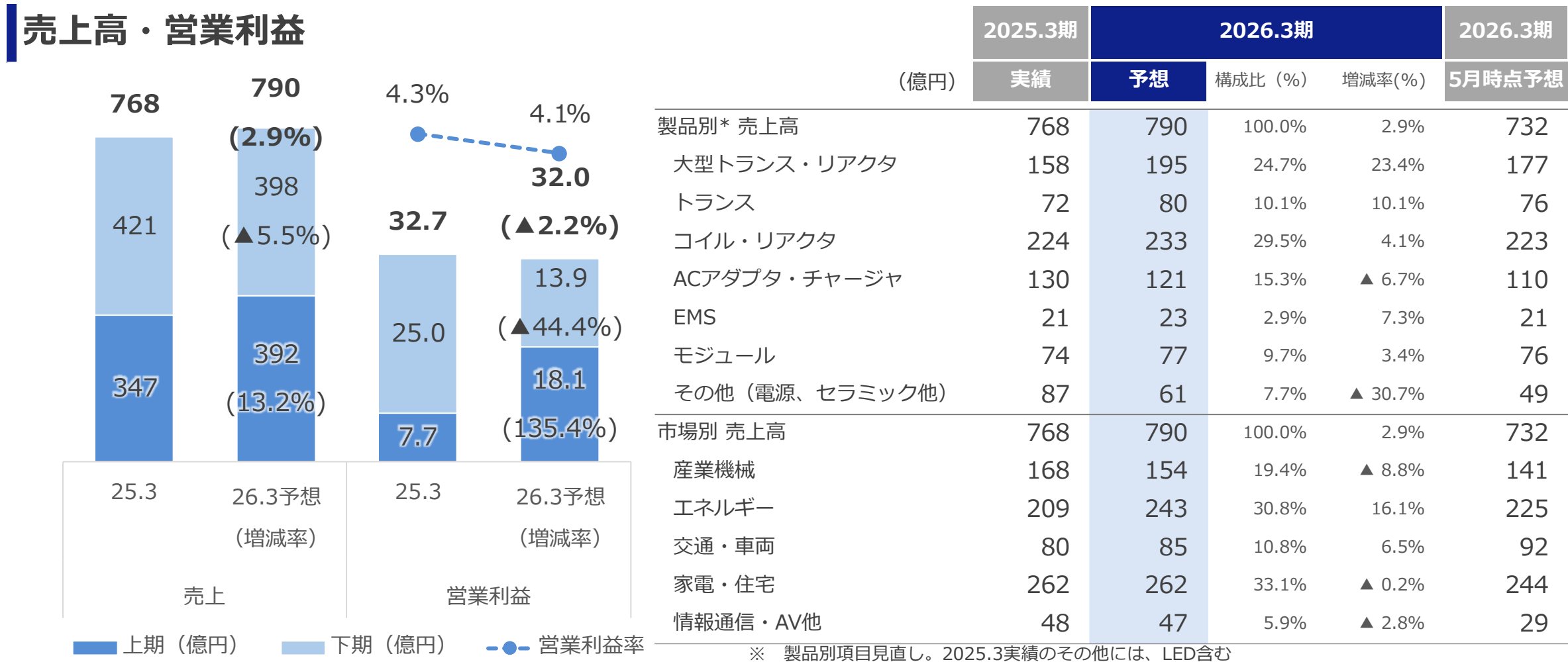
2026年3月期 通期業績予想 事業部門別

- ◆ 電子部品は、増収だが体質改善に向けた費用の発生を見込み減益見込み
- ◆ 電子化学実装は化学事業の牽引により増収増益、情報機器は赤字拡大を見込む

(億円)		2025.3期	2026.3期		主な変動要因など (+) 改善要因、(−) 悪化要因	2026.3期
		実績	予想	増減(%)		5月時点予想
電子部品関連	売上高	768	790	2.9%	(+) AIデータセンター需要の拡大	732
	営業利益	32.7	32.0	▲2.2%	(−) 家電の在庫調整・産機需要の回復限定的	26.0
	営業利益率	4.3%	4.1%	▲0.2pt	(−) 拠点や製品の最適配置に向けた費用発生	3.6%
電子化学実装 関連	売上高	346	380	10.0%	(+) 情報通信機器やAIデータセンター関連の 需要増加	355
	営業利益	30.7	35.0	14.2%		30.0
	営業利益率	8.9%	9.2%	0.3pt	(−) 素材価格の上昇基調による原価率の悪化	8.5%
情報機器関連	売上高	29	30	4.7%		33
	営業利益	▲1.8	▲5.0	-	(−) 放送業界の厳しい設備投資環境が継続	0.0
	営業利益率	▲6.3%	▲16.7%	-		-
連結	売上高	1,141	1,200	5.2%		1,120
	営業利益	52.0	50.0	▲3.8%		46.0
	営業利益率	4.6%	4.2%	▲0.4pt		4.1%

2026年3月期 電子部品関連事業 通期業績予想

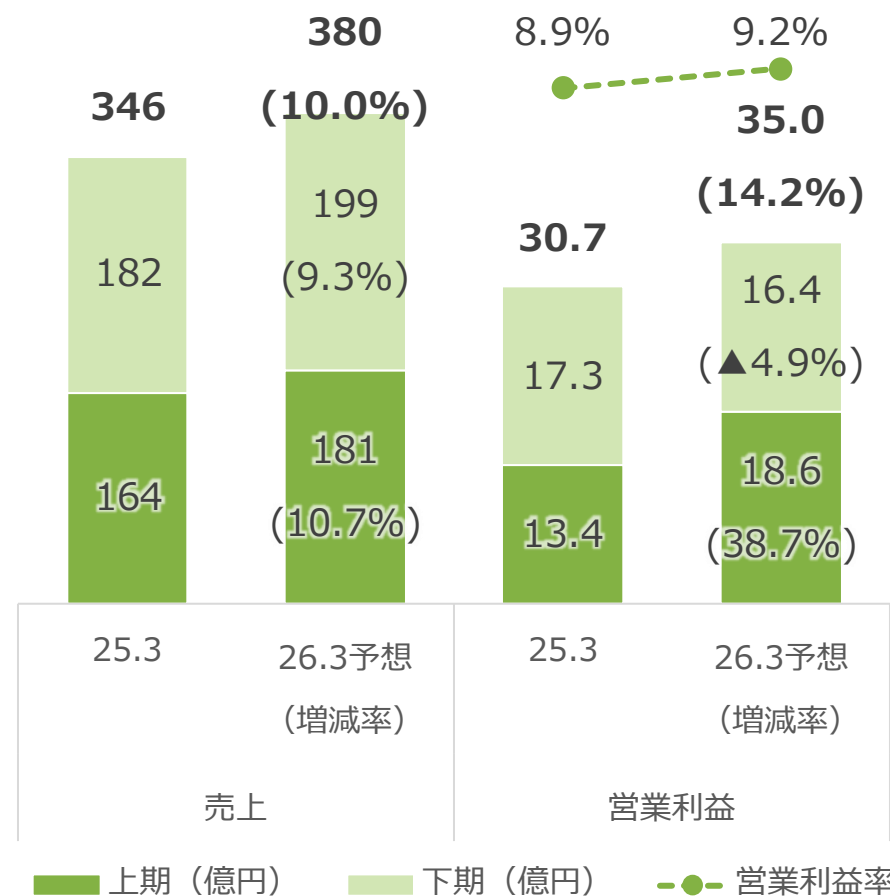
- ◆ 大型トランス・リアクタの伸長、空調用や車載用リアクタの緩やかな需要回復を見込む
- ◆ 営業利益は、生産拠点の最適配置や注力市場向け製品への設備投資により前年度並みの見込み



2026年3月期 電子化学実装関連事業 通期業績予想

- ◆ ソルダーペーストは、車載用に加えAIデータセンター関連向けの需要拡大を見込む
- ◆ 実装装置は、国内外製造業の設備投資慎重姿勢継続を見込み、横ばい予想

売上高・営業利益

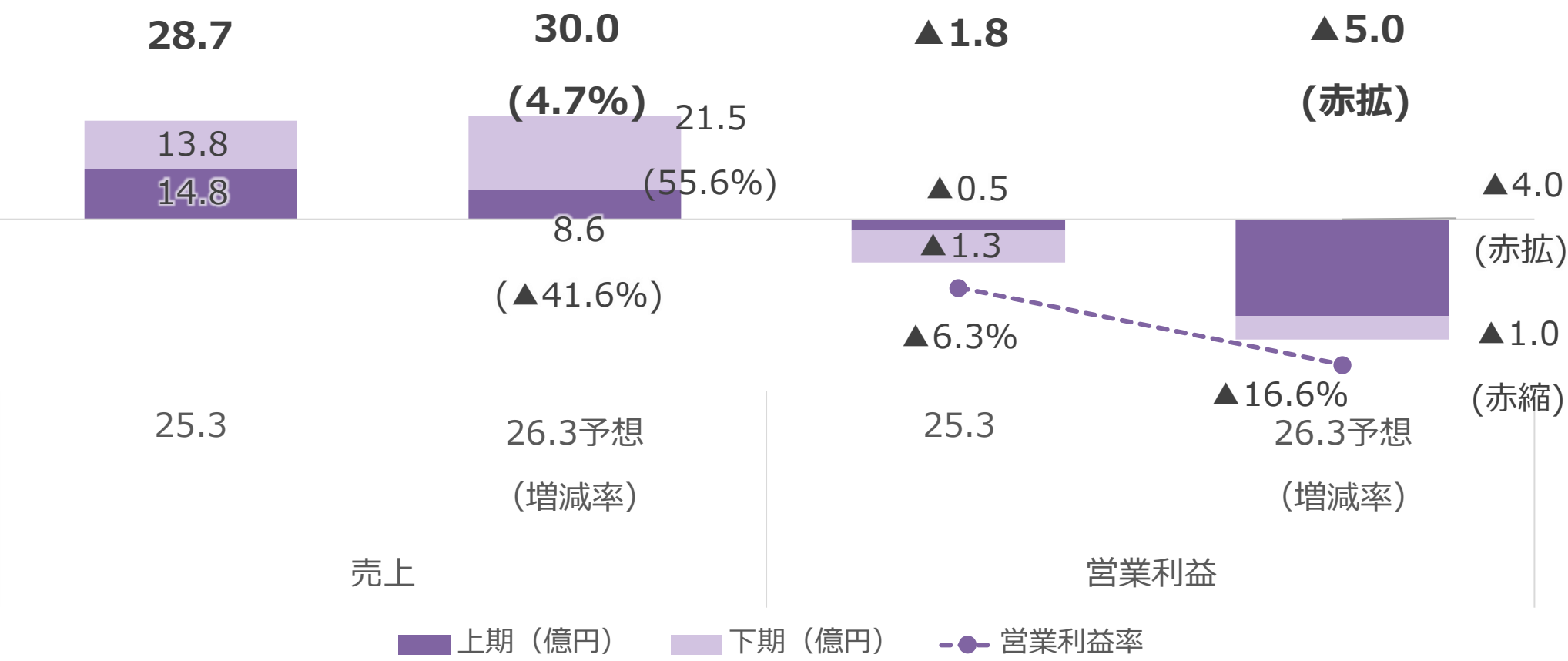


	2025.3期	2026.3期		2026.3期
	(億円)	実績	予想	5月時点予想
			構成比 (%)	増減率 (%)
製品別 売上高	346	380	100.0%	10.0%
ソルダーペースト関連	214	242	63.7%	13.1%
ソルダーレジスト関連	67	67	17.7%	0.7%
フラックス他	26	29	7.5%	8.6%
実装装置	41	42	11.0%	3.0%

2026年3月期 情報機器関連事業 通期業績予想

- ◆ 放送局における設備投資の慎重姿勢が継続し、売上横ばい
- ◆ 売上構成の変化に伴う収益性の悪化や、顧客の設備導入時期の延期による在庫評価見直しで営業損失拡大

売上高・営業利益



2026年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発投資予想

- ◆ 設備投資は、電子化学実装事業の製造棟新設により大幅増加
- ◆ 研究開発では、引き続き次世代パワー半導体向けの要素技術や製品の開発に注力

	2025.3期	2026.3期		
(億円)	実績	予想	増減	増減率(%)
設備投資	46.2	60.6	14.4	31.2%
減価償却費 *リース含む	42.9	43.7	0.8	1.9%
研究開発関連費用 (売上比率)	39.7 (3.5%)	39.2 (3.3%)	▲ 0.5	▲ 1.3%

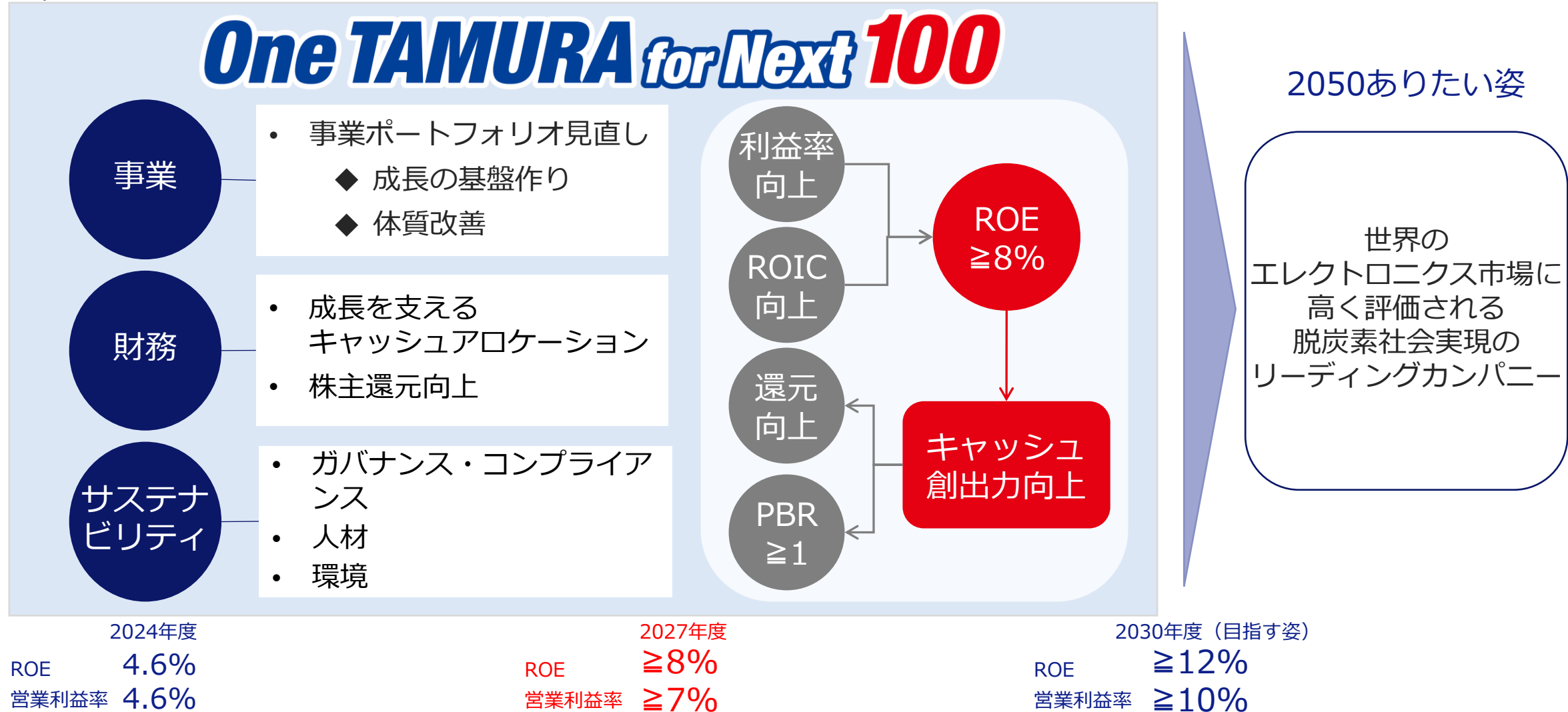
注: 「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる
経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。



3.第14次中期経営計画の進捗

第14次中期経営計画(2025/4~2028/3)の概要（再掲）

◆ 事業戦略・サステナビリティ戦略とそれを支える財務戦略の一体推進で、ROE向上施策を推進しPBR1倍超を目指す



事業ポートフォリオ再編

体質改善に向けて

体質改善を推進し、生産体制を最適化

事業再編

1. 中国持分法適用会社の持分譲渡を決議
2. 連結子会社の一部事業譲渡を完遂

中国国内での拠点数**最大3割削減**と その他地域での事業再編も早期実現を目指す

資本効率

1. グローバル拠点のSCM改革と在庫最適化を実施
 - ・ 前期末比在庫13億円削減
2. 生産効率化などによる原価低減
 - ・ 狭山事業所に製造棟を新設

*コア事業：カーボンニュートラルに関連する事業
(電子部品・電子化学材料)

注力市場：グリーンエネルギー関連市場
(電力インフラ・ヘビーインダストリー・次世代通信・モビリティ)

成長の基盤づくりに向けて

経営リソースをコア事業*と注力市場*に再分配

欧米集中

1. AIデータセンター市場拡大に向けた設備投資を強化
 - ・ 中国生産のみであったモジュール生産ラインを国内に設置、欧米パワエレ市場の需要拡大に対応
 - ・ 米国でのAIデータセンターの潤沢な需要に、メキシコ第2工場のさらなる設備投資を決議

2. 欧米事業拡大に向けた人材戦略推進

成長

3. 次世代パワエレ市場に向けた研究開発強化
 - ・ 先端パワーエレクトロニクス技術研究所を設置
 - ・ 東北大学 共創研究所へ参画
4. 戦略投資検討（生産強化、M&A他）

中期最終年度にコア事業の売上**1000億円超**、
営業利益**80億円超**、利益率**8%超**を目指す

データセンター市場の更なる需要拡大

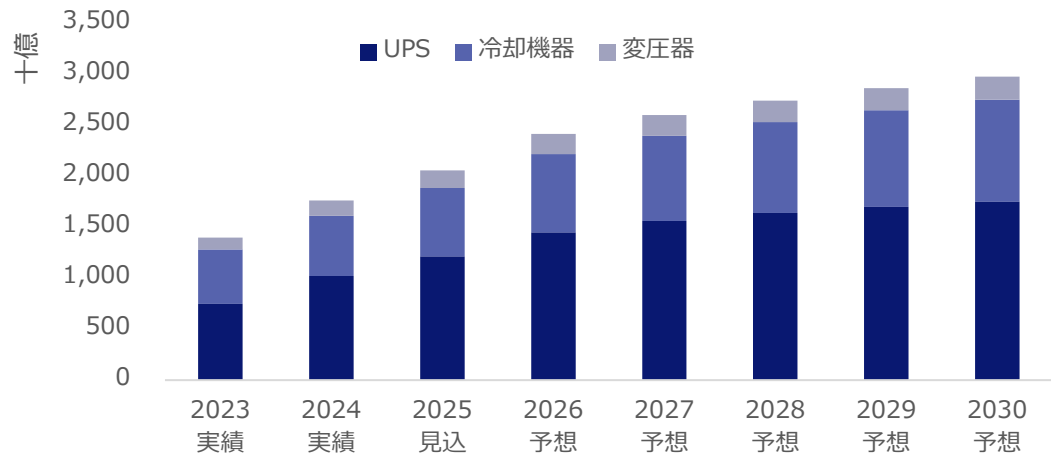
拡販戦略の進捗と拡大する市場

AIサーバーに用途開拓、販売地域・顧客・シェア拡大

- ・ **地域**：欧米中心から日本・アジア・オセアニアへ販売地域拡大
- ・ **顧客**：日系顧客への供給が本格化（従来は欧米顧客中心）
- ・ **用途**：AIサーバー、HVACなどに用途拡大
- ・ **シェア**：北米市場におけるPDU向けシェアを大きく拡大

2024年20%⇒**2025年30%⇒2026年40%** *当社調べ

電子部品事業のターゲット市場
CAGR2025-2027 12%



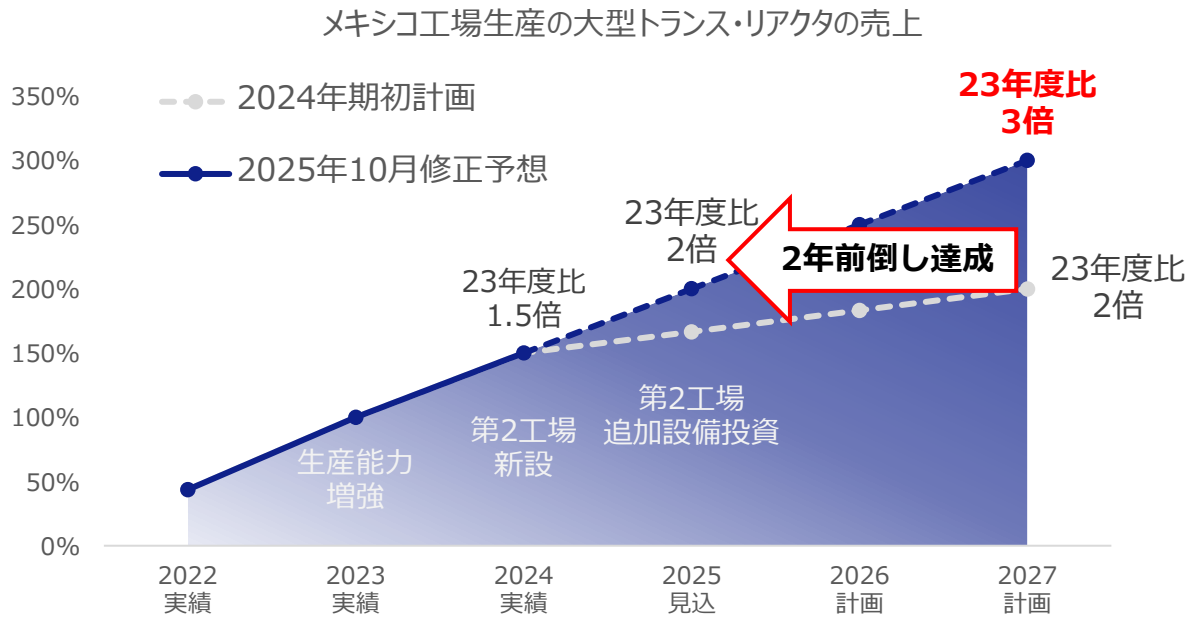
出典：富士キメラ総研「2024 データセンター・AI/キーデバイス市場総調査」
データセンター・AI/キーデバイス市場_カテゴリー別市場規模推移（電源系、冷却系）を基にタムラ製作所作成
*冷却機器はチラー、ターボ冷凍機、AHU を対象とした

追加投資で生産能力拡大へ

データセンターの活況な需要へ追加設備投資を実行

日本： 欧米向けモジュール品生産ラインを新設
27年に23年度比売上2倍へ

メキシコ： \$2.7Mの設備投資で生産能力をさらに強化
27年に23年度比売上3倍へ



今後、更なる生産能力拡大も検討

データセンター市場での用途拡大

トータルソリューション提案

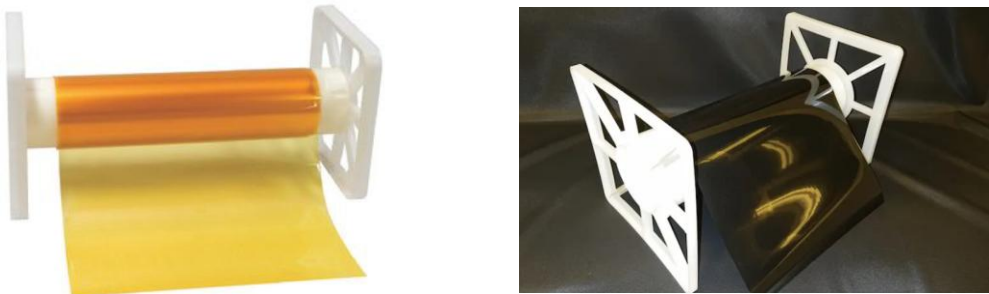
市場が伸長する欧米エリアへ大型トランス・リアクタを中心にトータルソリューションの提供で、さらなるプレゼンス向上を図る

その他、タムラ製品の採用が進むデータセンター関連製品

最終製品	採用製品
AIサーバー	PICC、微細溶剤ペースト、溶剤レジスト、フラックス
HVAC(冷却機器)	トランス・リアクタ、低融点溶剤ペースト
PDU	大型トランス
UPS	大型リアクタ、ゲートドライバモジュール、電流センサ
サーバーPSU	低Void対応溶剤ペースト
光通信モジュール	微細溶剤ペースト
直流電源	低Void対応溶剤ペースト

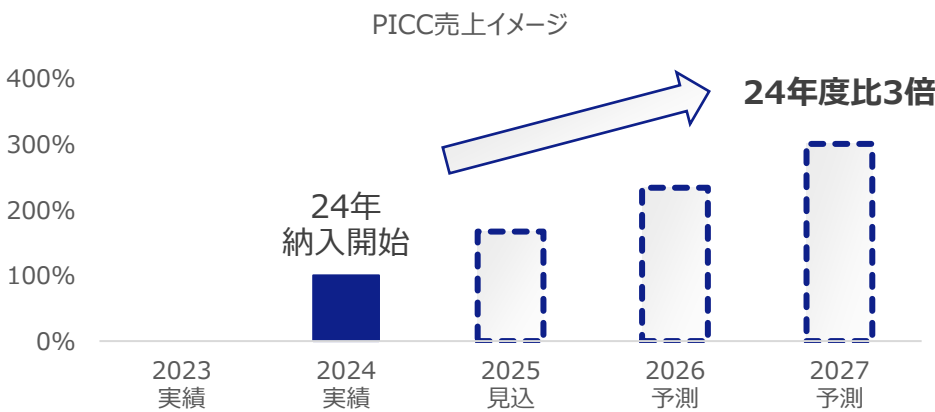
PICC（感光性カバーレイ）AIサーバー採用へ

PICC = Photo Imageable Coverlay Coat



AI需要の拡大とともに、その他次世代通信用途も開拓し、27年に24年度比**売上3倍**を目指す

その他用途例：AI搭載スマホ、ウェアラブル端末、SDV用途 他



更なる開発推進で、**次世代事業の柱へ**

次世代パワー半導体関連製品の開発加速

ワイドバンドギャップ（WBG）半導体の拡大

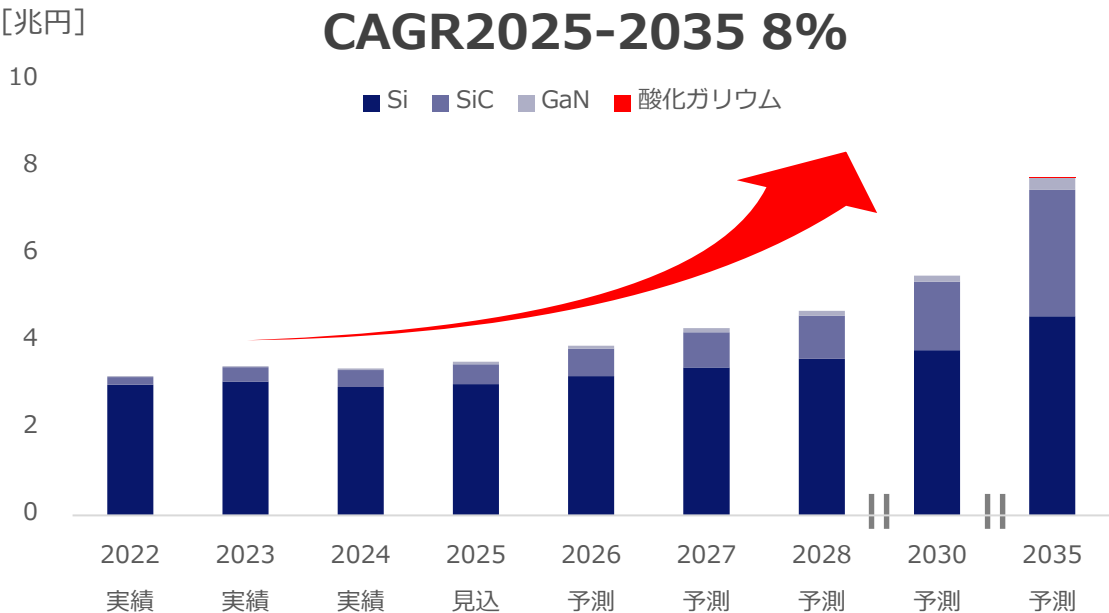
ワイドバンドギャップ半導体の性能を最大限
発揮するには周辺電子部品の高度化が不可欠

再エネ市場

モビリティ

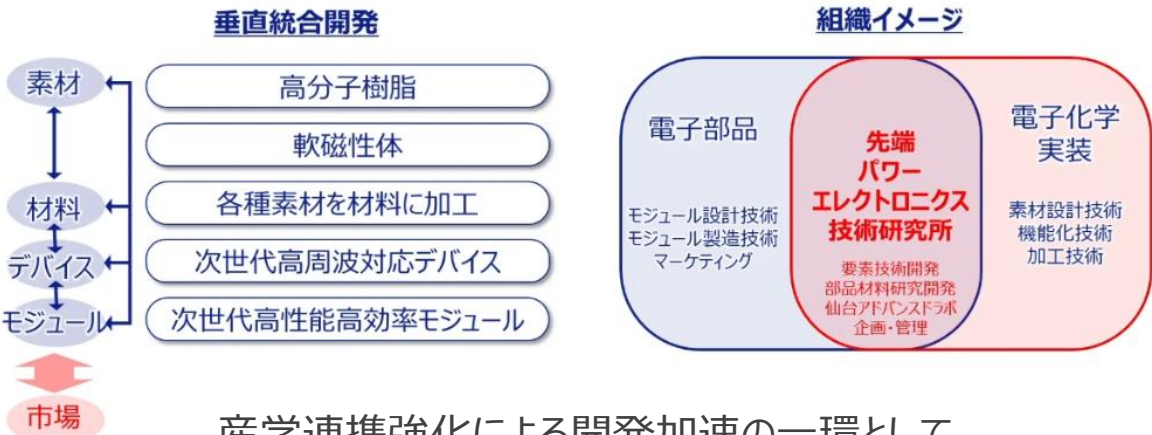
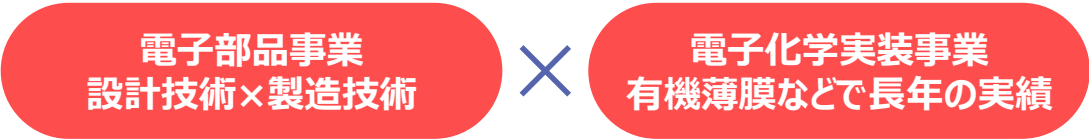


パワーデバイス関連市場
CAGR2025-2035 8%



先端パワーエレクトロニクス技術研究所 設立

タムラの持つ技術を融合



産学連携強化による開発加速の一環として、
「東北大学 共創研究所」へ参画、大学の資源を最大限活用

独自素材開発で**高成長×高収益**製品を創出
2030年の事業化を目指す

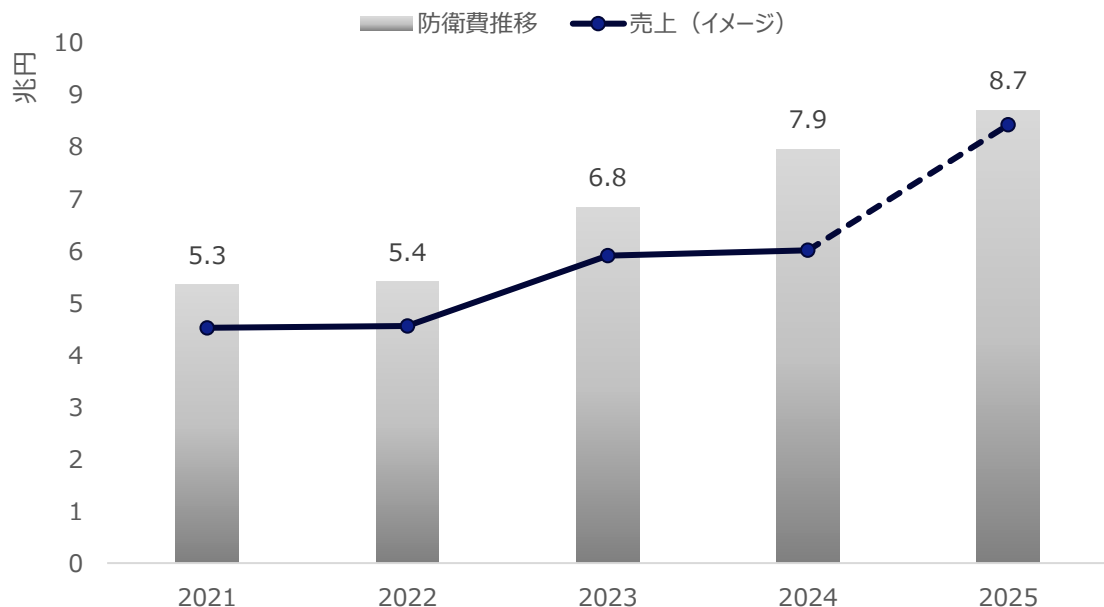
出典：富士経済「2025年版次世代パワーデバイス関連市場の現状と将来展望」
パワーデバイス関連市場現状と将来俯瞰図を基にタムラ製作所作成

航空宇宙・防衛産業市場の拡大とタムラの強み

防衛力強化による需要拡大

防衛省主導の防衛力強化の方針のもと
防衛関係の需要が**急激に拡大**

防衛関係予算の推移と航空宇宙・防衛産業向け売上(非公開)イメージ

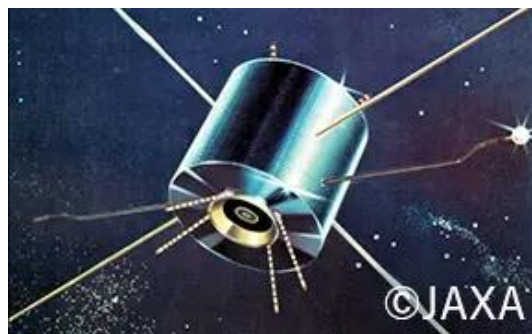


出展：財務省「令和7年度 防衛関係予算について」を基にタムラ製作所作成

防衛産業向け電子部品の受注が好調
25年度は22年度比**売上2倍**を見込む

宇宙産業で培った信頼性

航空機やロケット・人工衛星の要件にも対応
過酷な条件下でも安定した運用を支える



電力系トランス・コイルで
JAXA(宇宙航空研究開発機構)
認定取得メーカー

1972年 日本初の実用衛星「うめ (ISS)」
搭載のトランス／コイルを開発

宇宙用トランス・コイルは、宇宙開発事業団(JAXAの前身)が設立され
日本の宇宙開発が始まった当初より、各種国内衛星・打ち上げロケット、
国際宇宙ステーションや補給機など、多くの宇宙機に搭載

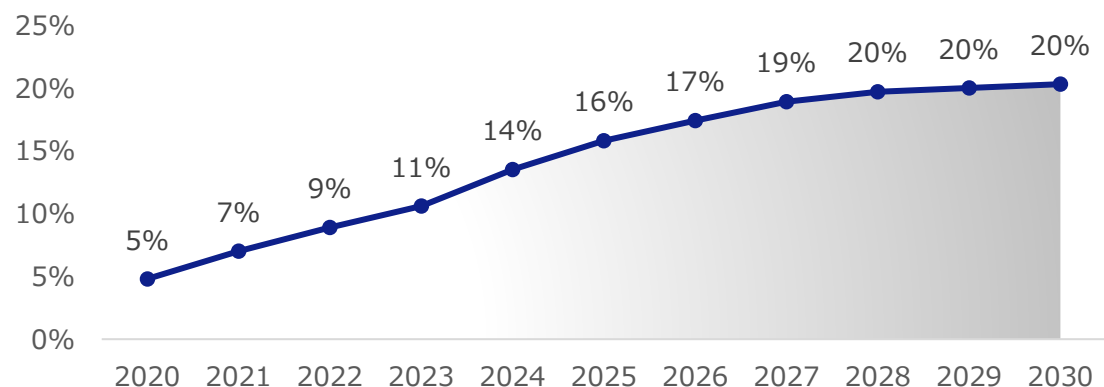
高い技術と信頼性で、
多くの航空宇宙・防衛関連製品に採用
成長・拡大する市場とともに、躍進を目指す

車載事業の再編と収益性改善

HEV回帰は電子部品業績に追い風

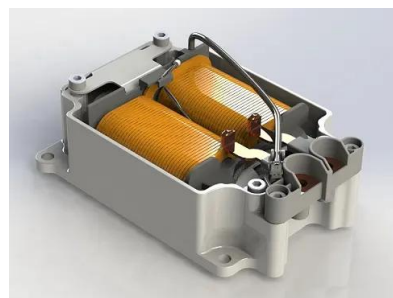
中国を除く地域でのEV停滞でHEV需要は増加傾向

世界ライトビークル販売に占めるHEVの構成比予測



出典：MarkLines 販売台数予測データよりタムラ製作所作成

2030年にHEV構成比20.3%へ、CAGR約5%成長
昇圧リアクタ需要拡大で電子部品事業に追い風



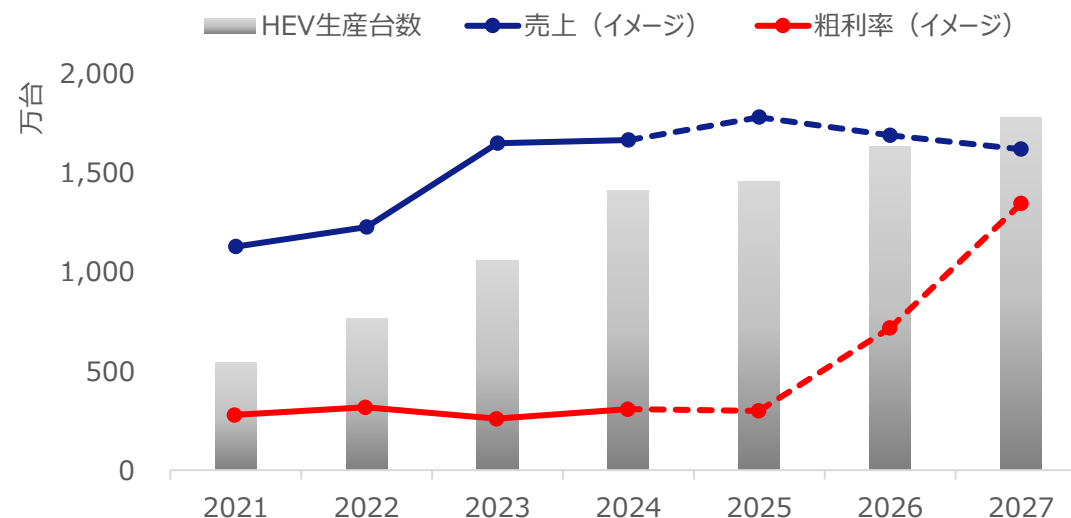
ハイブリッド車用昇圧リアクタ

自社開発コア材料で差別化
生産再編を完遂させ新体制で
急拡大するニーズに対応

中計期間の方針と予想



HEVのグローバル生産台数の推移と
車載用電子部品の売上・粗利率のイメージ



出典：MarkLines 生産台数および生産予想データよりタムラ製作所作成

ROE・ROIC向上とキャッシュ創出力強化に向けた取り組みの進捗

キャッシュ創出力強化に向けた取り組みの実施状況

中期計画の前半2年間で資本効率改善に集中
3年目に財務目標達成を確実なものに

資本効率改善

- ・持分法適用会社の持分譲渡を決議
- ・グローバル拠点におけるSCM改革と在庫最適化
- ・前年期末比で約13億円分の在庫圧縮を達成

収益性向上

- ・AIデータセンター関連市場に向けた販売活動の強化
- ・製品構成を高収益製品中心にシフト

株主還元

- ・上限10億円の自己株式取得を実施し買い付け完了
- ・今後、更なる自己株式取得・配当強化の実施を検討

グループ財務目標

	2024年度 実績	2027年度 目標	2030年度 目指す姿
ROE	4.6%	≥8%	≥12%
(ガイドライン)			
ROIC	4.8%	≥6%	≥8%
営業利益率	4.6%	≥7%	≥10%
(ガイドライン)			
売上金額	1,141億円		≥1,500億円
PBR	0.6倍	≥1.0倍	
株主還元【DOE】	2.1%		≥3%

経営基盤強化に向けた取り組みの進捗

- ◆ 2024年度、中国連結子会社2社で、在庫に関する会計処理が適切に行われていなかったことが発覚*
- ◆ 再発防止策として、子会社管理体制の強化、内部統制の徹底、内部通報制度の拡充と浸透を推進

ガバナンス・リスクマネジメントの強化

ガバナンス

- ・取締役会実効性評価の継続的实施によるガバナンス強化
- ・執行へのさらなる権限移譲と中長期の企業価値に関する議論の充実
- ・**取締役人数を削減**
- ・**モニタリングボード体制に移行**

	2024年度	2025年度
取締役人数	10人	⇒ 7人
独立社外取締役比率	40%	⇒ 57%

コンプライアンス

- ・トップコミットメントの明確化と周知
- ・会計およびコンプライアンスの教育拡充
- ・内部通報制度のグローバル浸透の推進

リスクマネジメント

- ・リスクマネジメント実効性の改善、情報開示の充実

海外子会社管理組織における取り組みの進捗

①グループガバナンス強化

- ・内部統制の導入・定着の支援を強化
- ・監査結果に基づく改善を推進
- ・会計モニタリング体制を強化

②SCM改革の推進（在庫最適化）

- ・グローバル拠点でSCM改革と在庫適正化を実施

③海外拠点の人材育成体制を強化

心理的安全性の更なる浸透に向けて

- ・グループ会社も含めタウンホールミーティングを実施（対象35拠点の内、年内に28拠点で実施）
- ・エンゲージメント向上に向けた管理者層への研修

※【参照】
[外部調査チームの調査報告書受領に関するお知らせ](#)
[再発防止策の進捗状況に関するお知らせ](#)



4. まとめ

まとめ

1. 2026年3月期第2四半期決算概要

- 増収増益。売上高・営業利益は中間連結会計期間として過去最高を更新
- 電子部品：増収増益。AI拡大に伴い米国データセンター向けを中心に堅調な推移
電子化学実装：増収増益。化学材料が堅調、実装装置は設備投資需要の低迷継続
情報機器：減収赤字拡大。放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続
- 地域別では、注力する欧米の売上・利益がデータセンター関連需要により大きく伸長

2. 2026年3月期通期業績予想

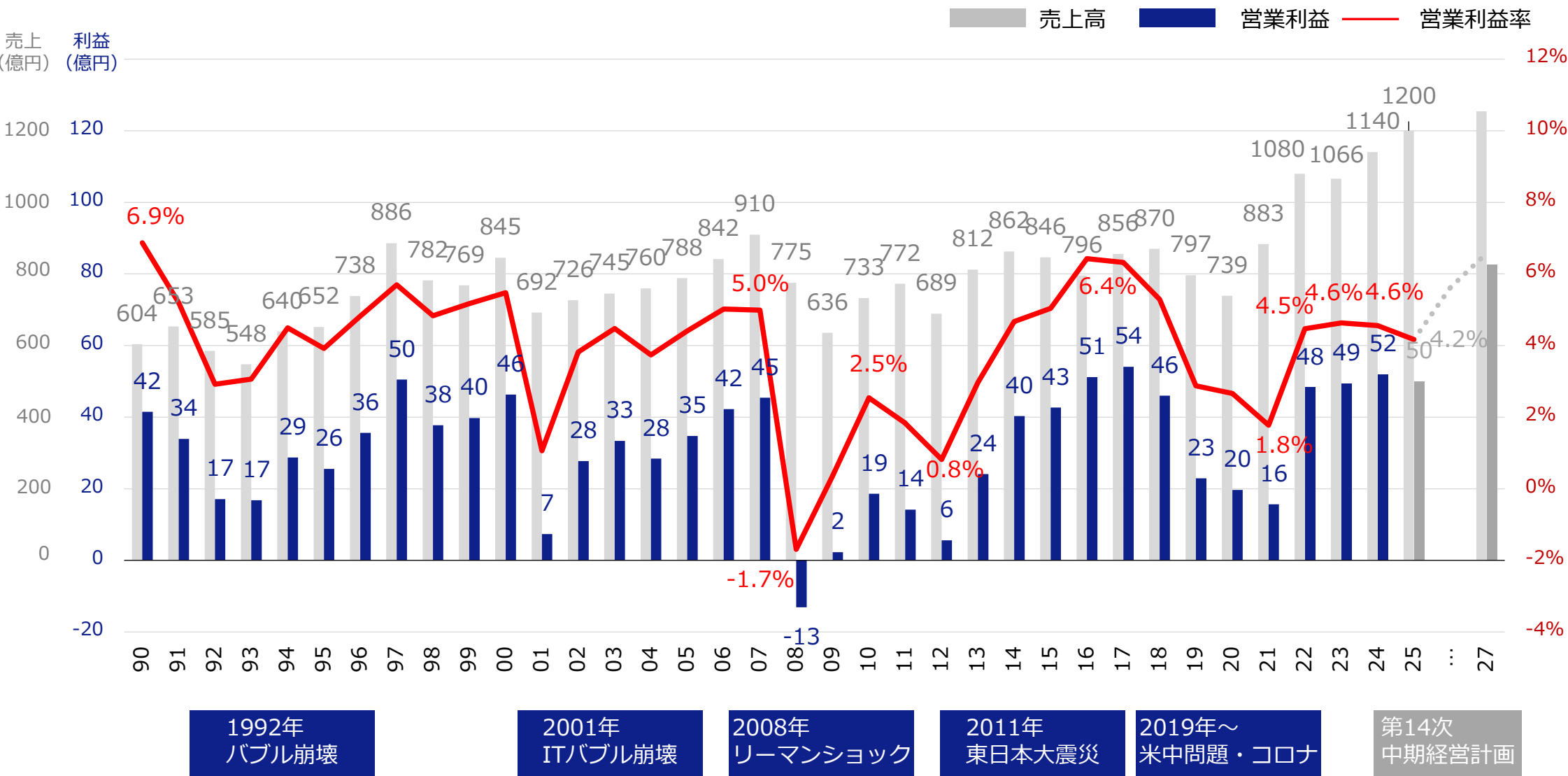
- 増収減益見込み
- 注力市場であるAIデータセンター関連の需要が引き続き好調に推移
- 事業や拠点の最適配置にかかる費用発生

3. 第14次中期経営計画の進捗

- 体質改善と成長に向けた基盤づくりを推進

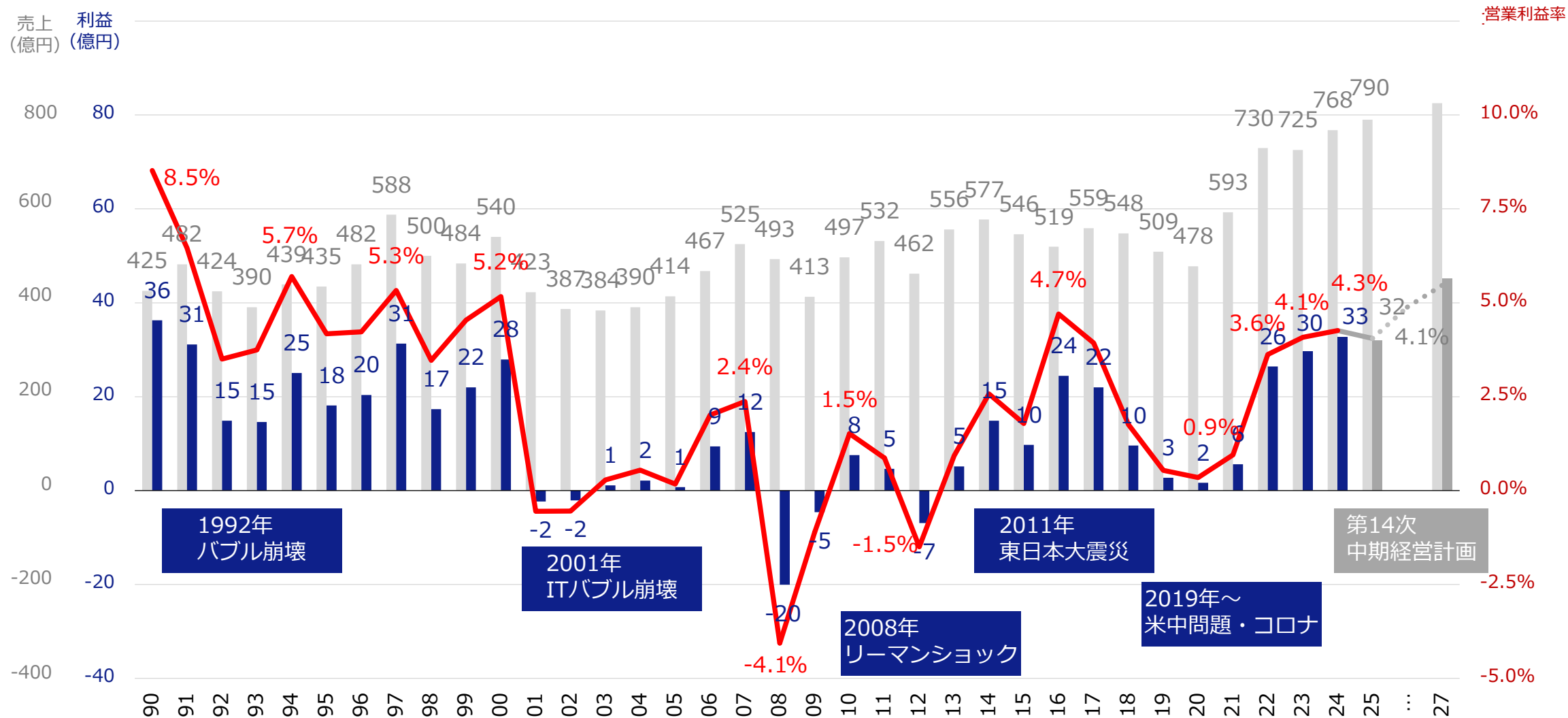
4. 【付録】 参考資料

全社: 売上高・営業利益の推移



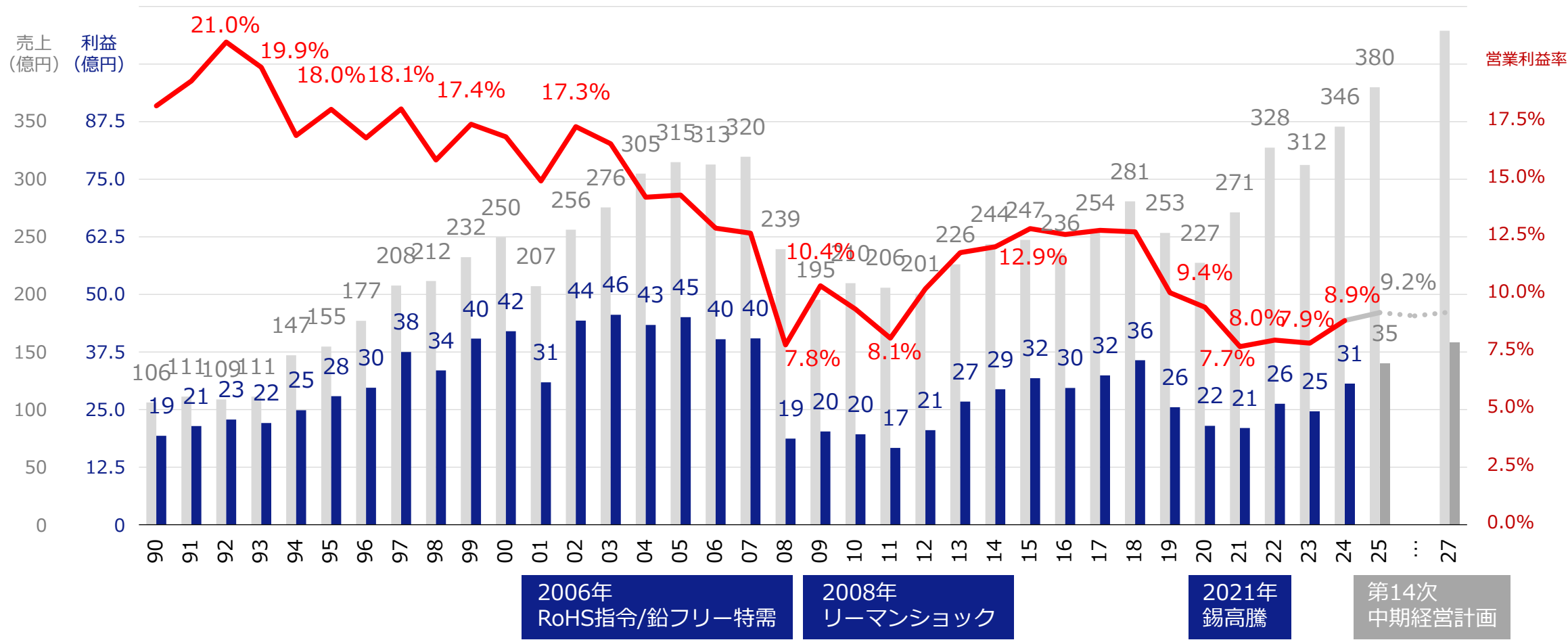
電子部品：売上高・営業利益の推移

売上高 営業利益 営業利益率

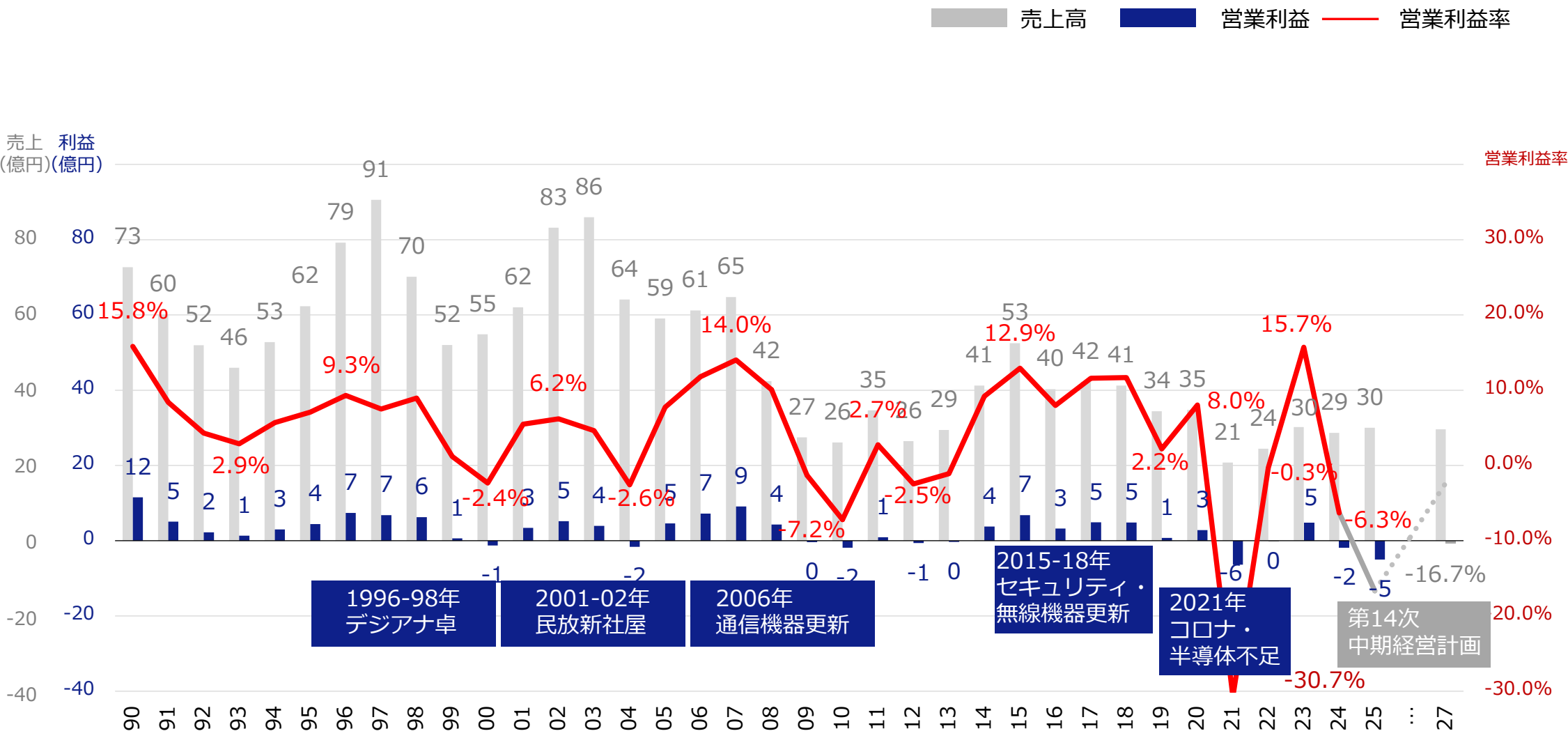


電子化学実装: 売上高・営業利益の推移

売上高 営業利益 営業利益率

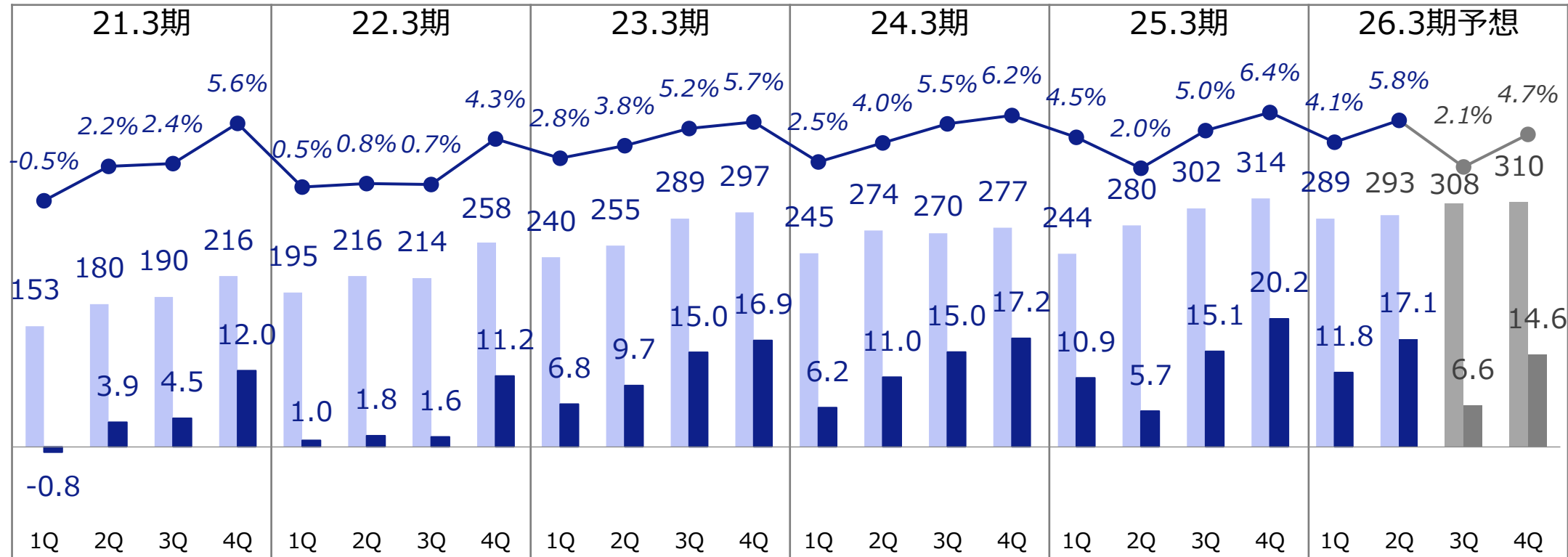


情報機器：売上高・営業利益の推移



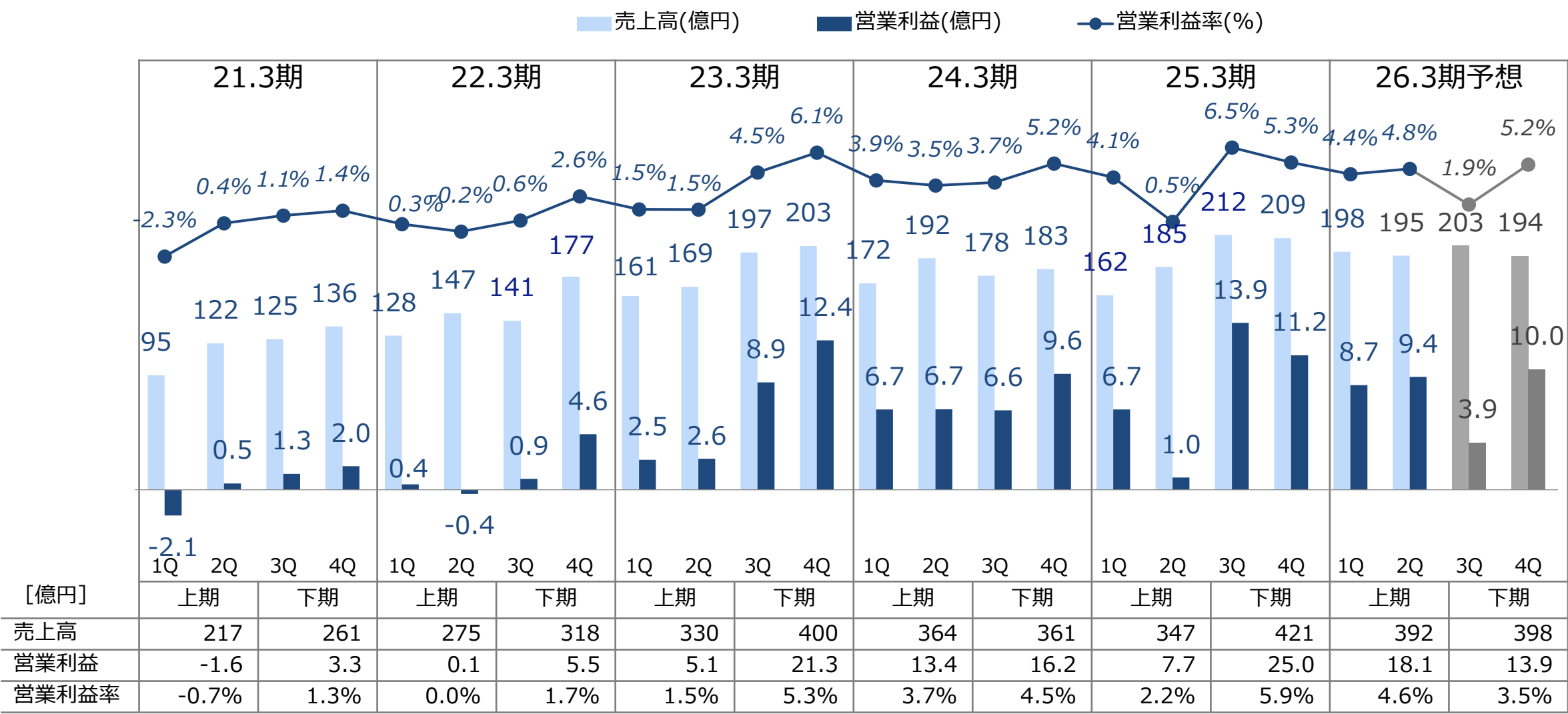
全社: 売上高・損益の四半期推移

売上高(億円) 営業利益(億円) 営業利益率(%)

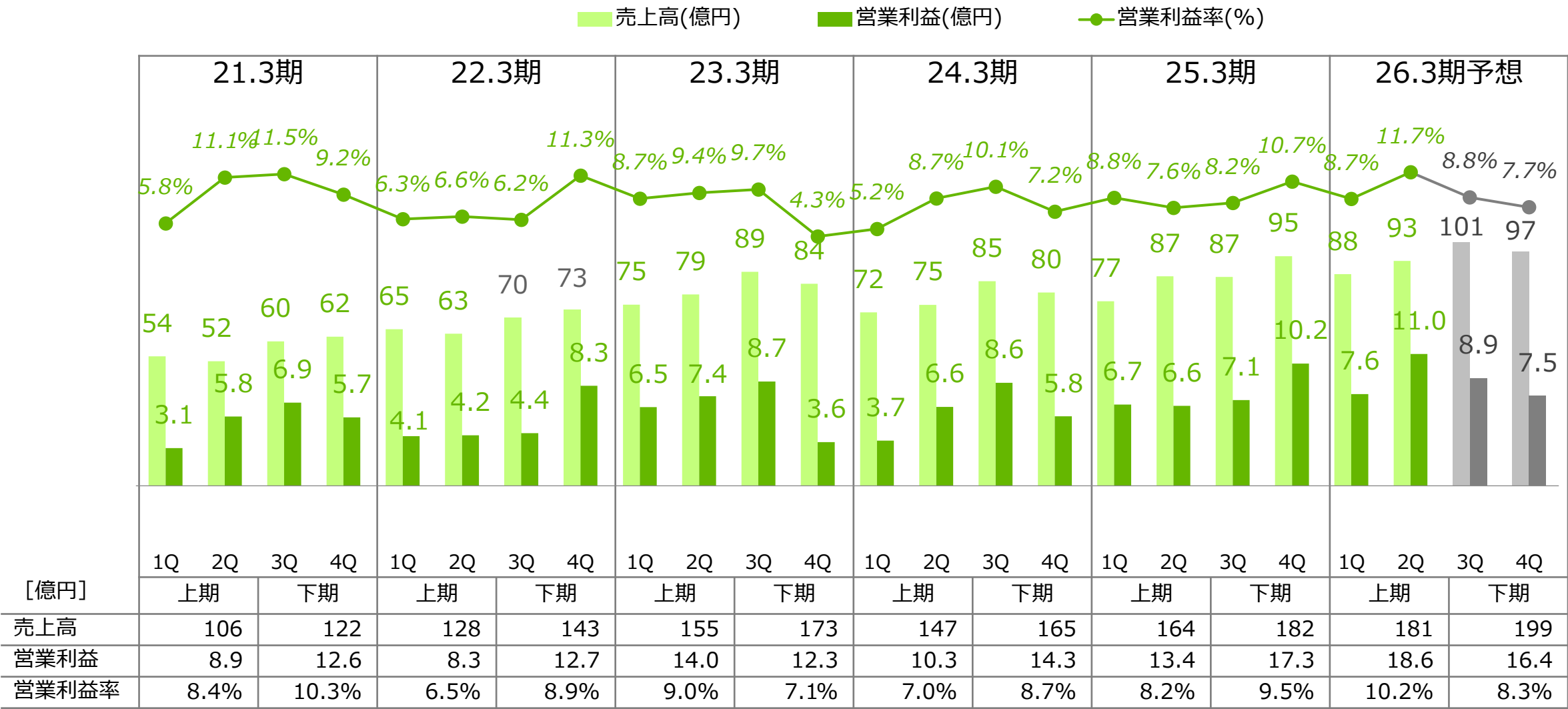


[億円]	21.3期		22.3期		23.3期		24.3期		25.3期		26.3期予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	333	406	411	472	494	585	519	548	525	616	582	618
営業利益	3.1	16.6	2.8	12.8	16.5	31.8	17.2	32.2	16.6	35.4	28.8	21.2
営業利益率	0.9%	4.1%	0.7%	2.7%	3.3%	5.4%	3.3%	5.9%	3.2%	5.7%	5.0%	3.4%

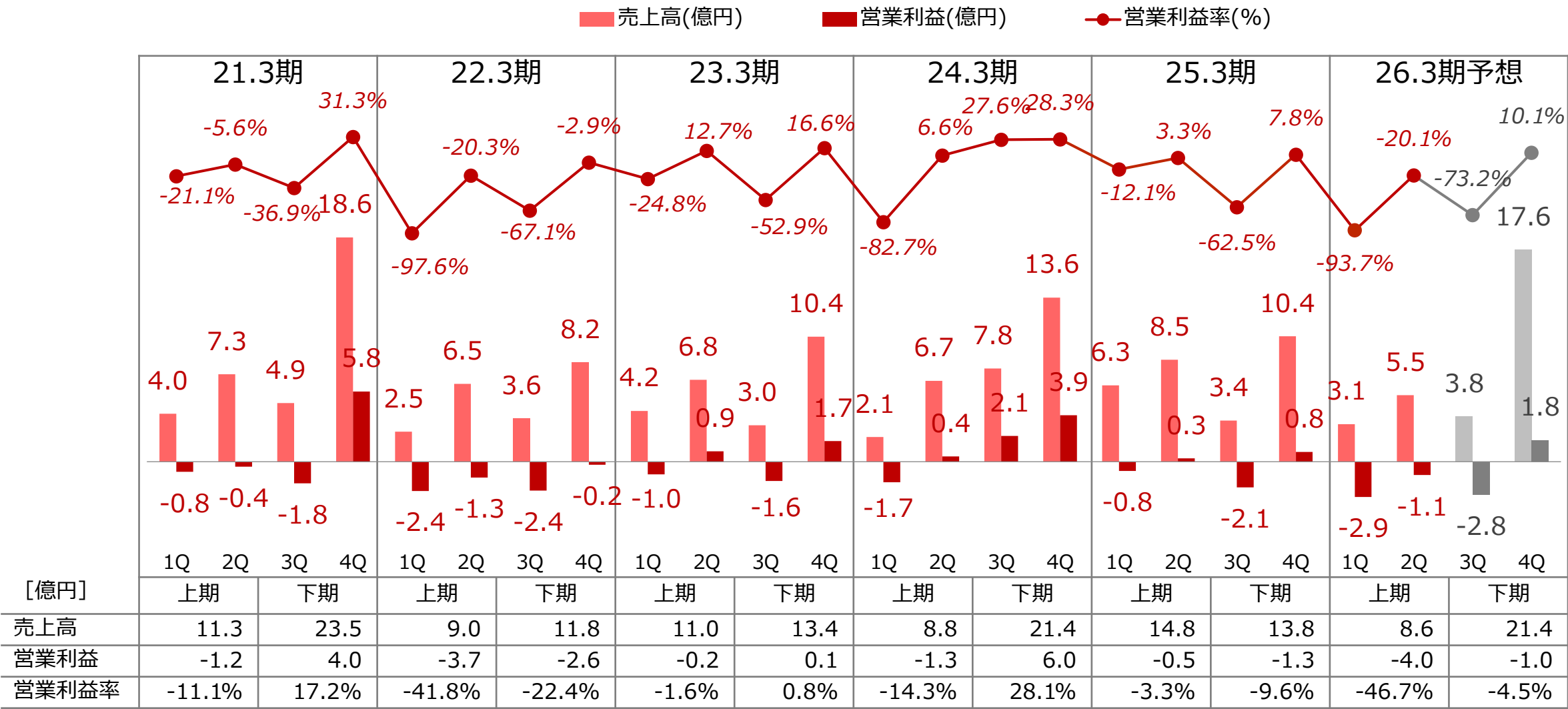
電子部品：売上高・損益の四半期推移



電子化学実装: 売上高・損益の四半期推移



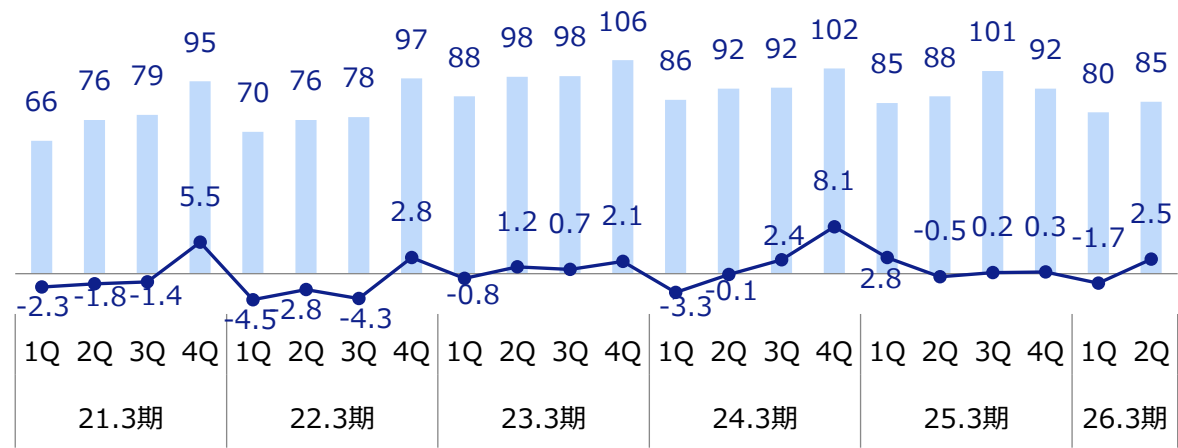
情報機器：売上高・損益の四半期推移



地域別：売上高・損益の四半期推移

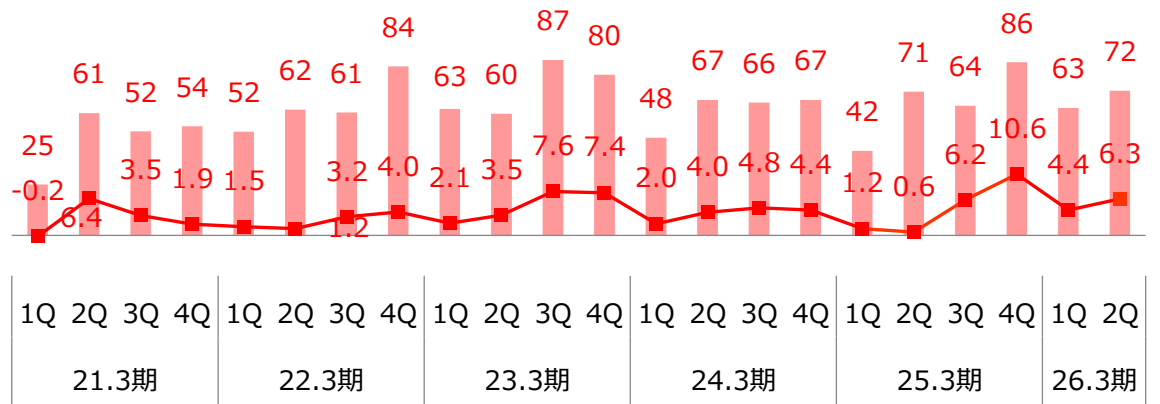
売上高(億円) 営業利益(億円)

日本

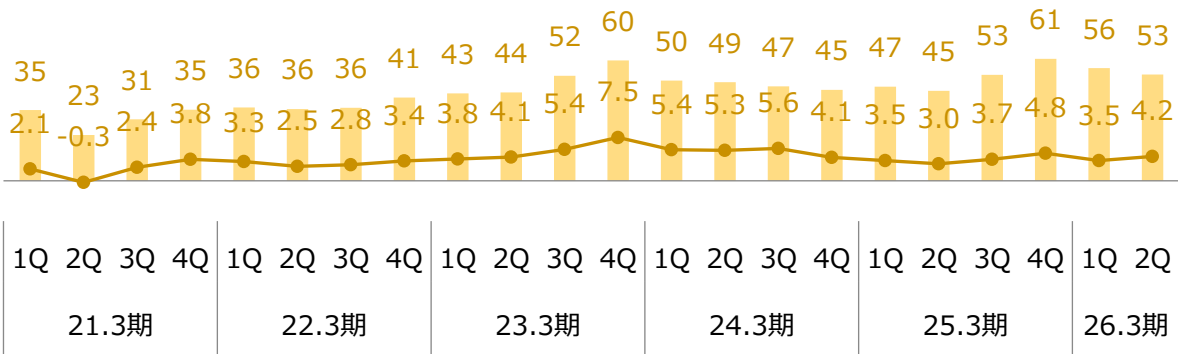


注：日本に連結消去等を含めて表示しています

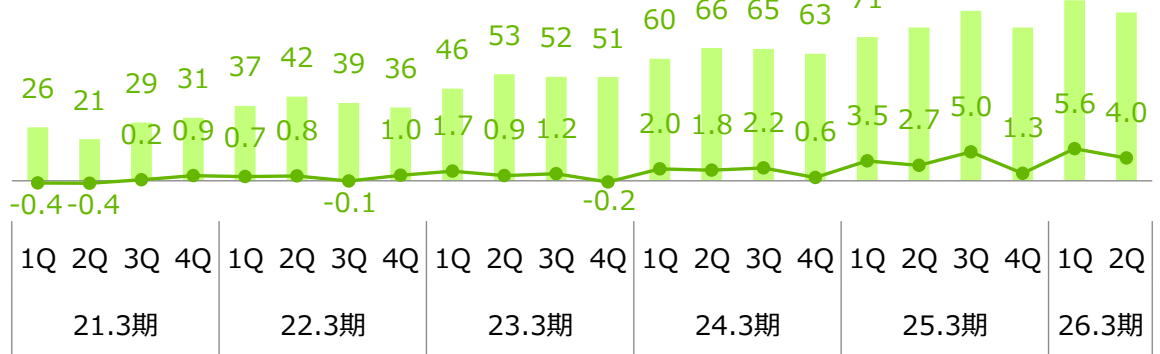
中国



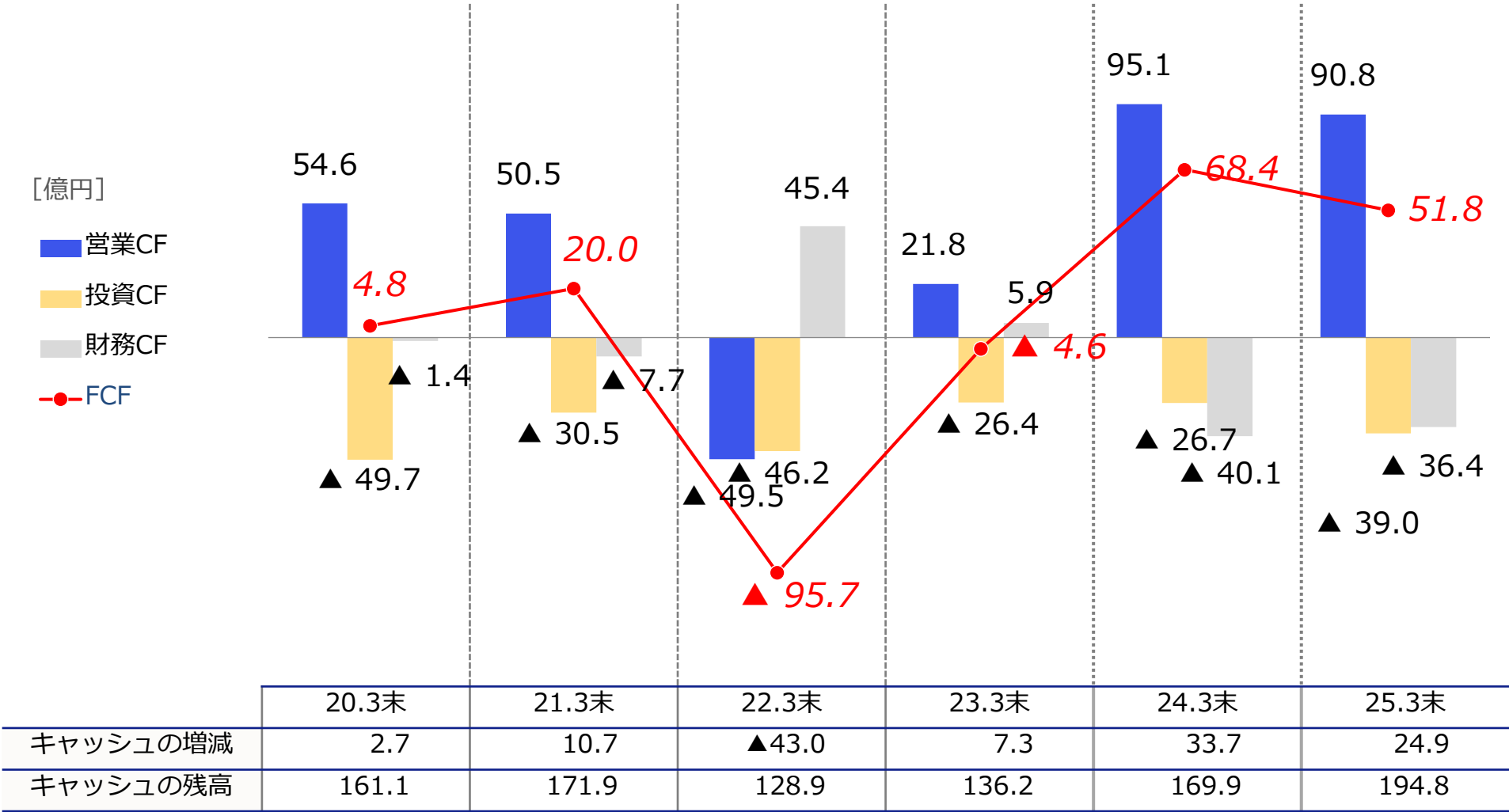
その他アジア



欧米

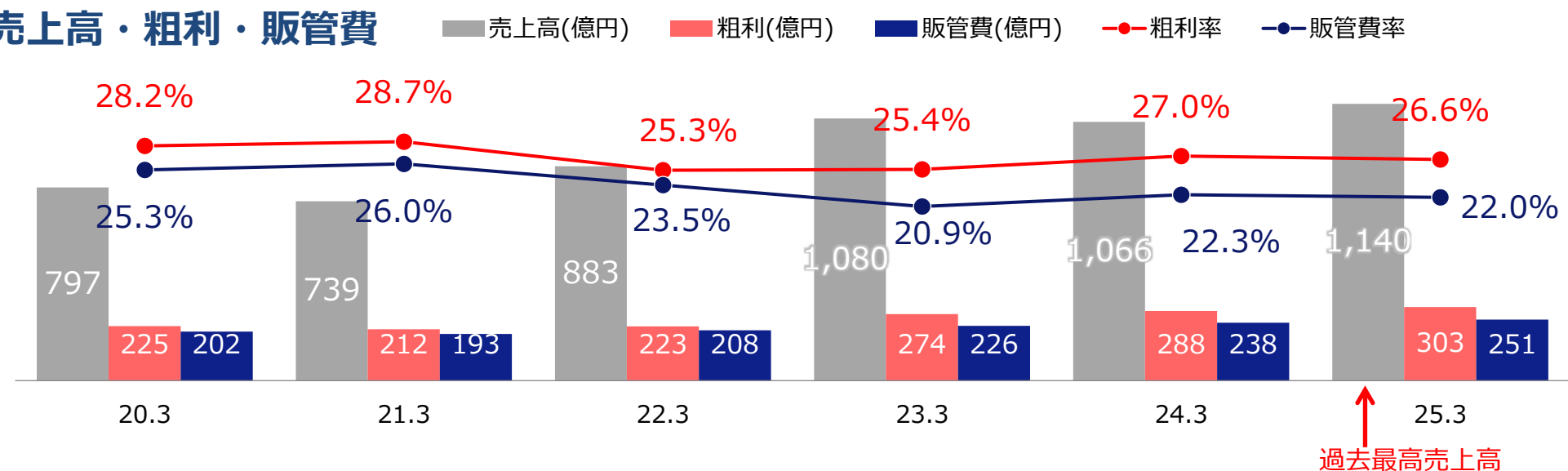


キャッシュ・フロー

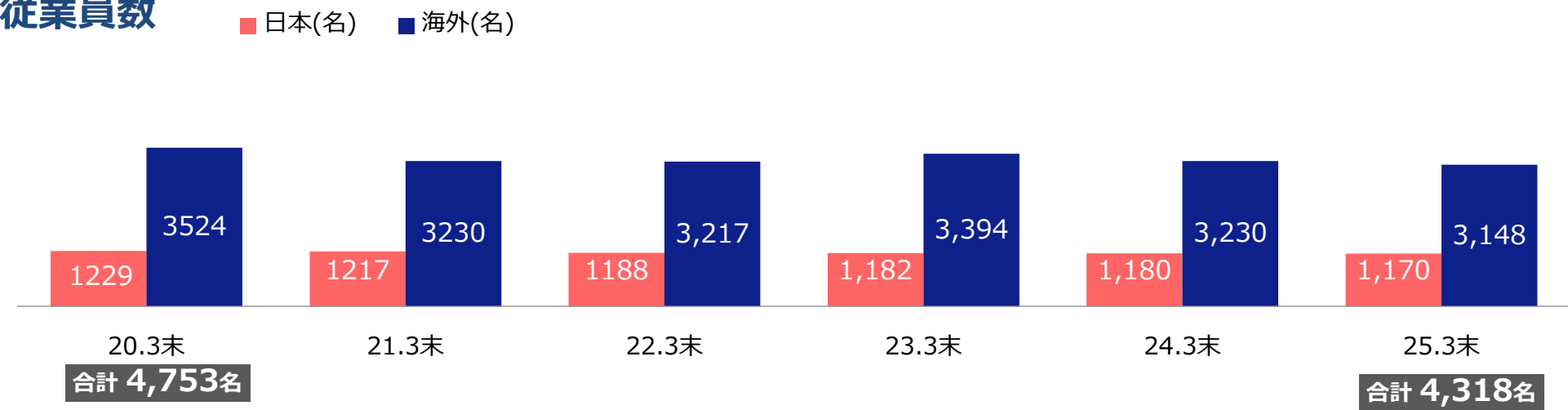


売上高・粗利・販管費・従業員数の推移

売上高・粗利・販管費



従業員数

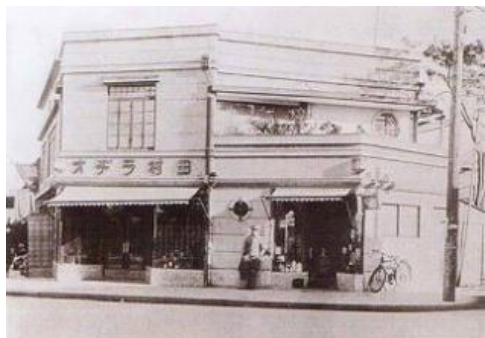


タムラの歩み

タムラ製作所は1924年5月11日に創業、2024年に100周年を迎えました。

創業当時のラジオおよび電子部品の製作・販売から始まり、現在は「電子部品」「電子化学実装」「情報機器」の3つの事業分野で、様々な市場のニーズに応える製品・サービスを提供しています。

1924年創業 田村ラジオ商会



ラジオ、電気蓄音機の製作・販売
トランスの自作化

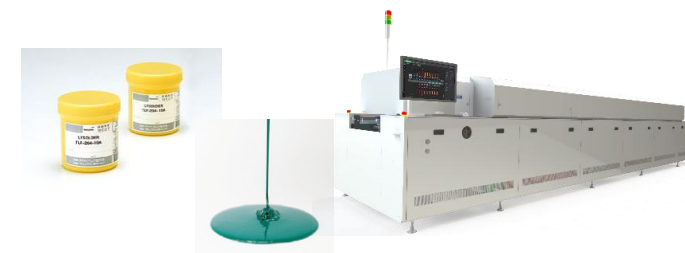
トランスの追求

電子部品



接合技術の追求

電子化学実装



音声・通信技術の追求

情報機器



事業領域



事業別売上高



電子部品

売上高 : 768億円
営業利益 : 32.7億円
営業利益率 : 4.3%

主要製品

トランス
リアクタ
コイル
大型トランス/リアクタ
バッテリーチャージャ
電源モジュール
ゲートドライバ
電流センサ など



トランス/コイル・リアクタ/大型リアクタ



電源モジュール/電流センサ/ゲートドライバ

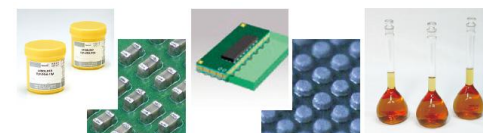


電子化学実装

売上高 : 346億円
営業利益 : 30.7億円
営業利益率 : 8.9%

主要製品

ソルダーペースト
フラックス
ソルダーレジスト
実装装置 など



ソルダーペースト/フラックス



ソルダーレジスト



実装装置

情報機器

売上高 : 29億円
営業利益 : ▲1.8億円
営業利益率 : ▲6.3%

主要製品

音声調整卓(ミキサー)
ワイヤレスインターカム
ワイヤレスマイクロホン など



放送用音声調整卓



ワイヤレス機器

(2025年3月期)

社会・産業・暮らしを支える

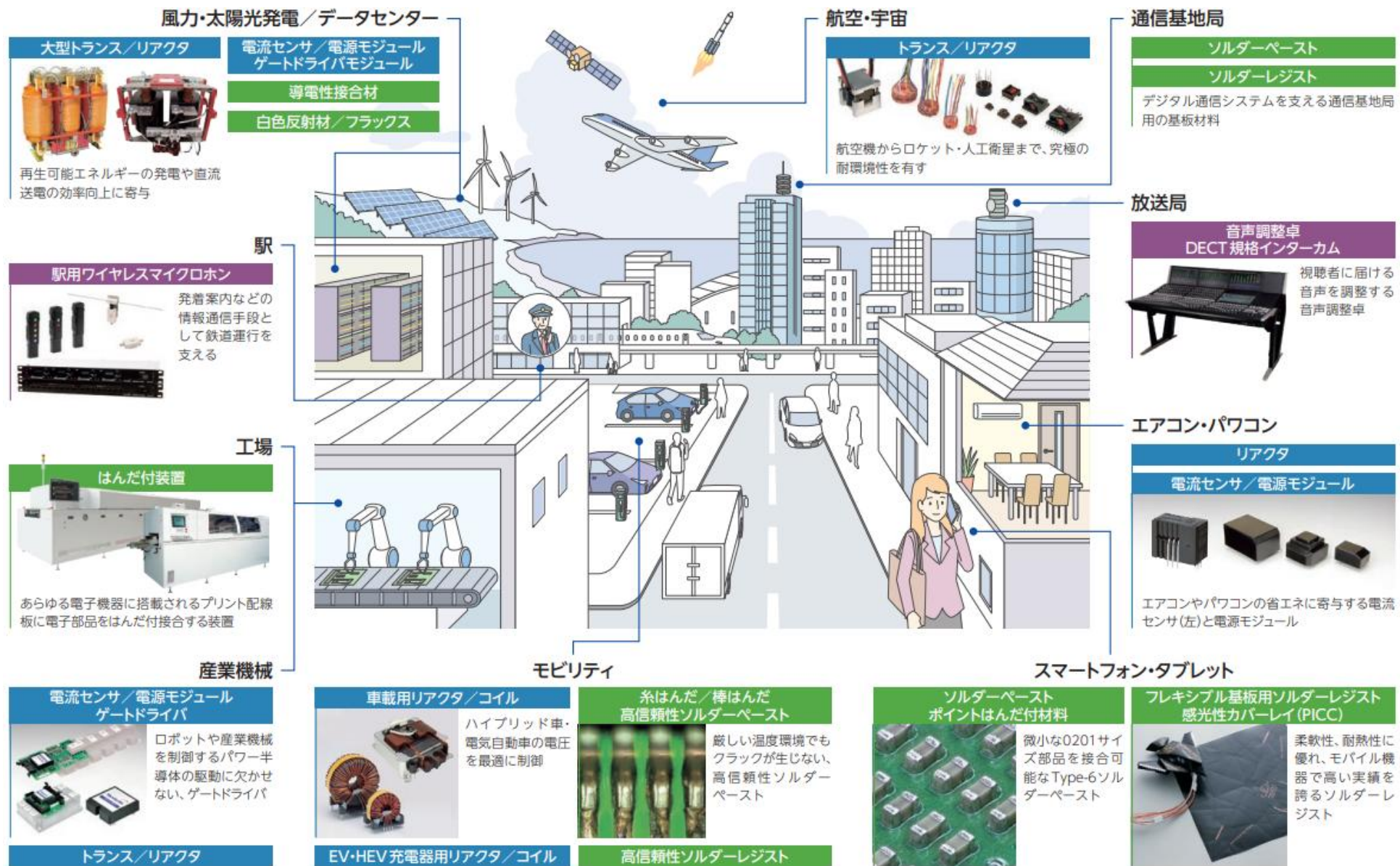
社会・産業・暮らしを支えるタムラのテクノロジー



電子部品

電子化学実装

情報機器

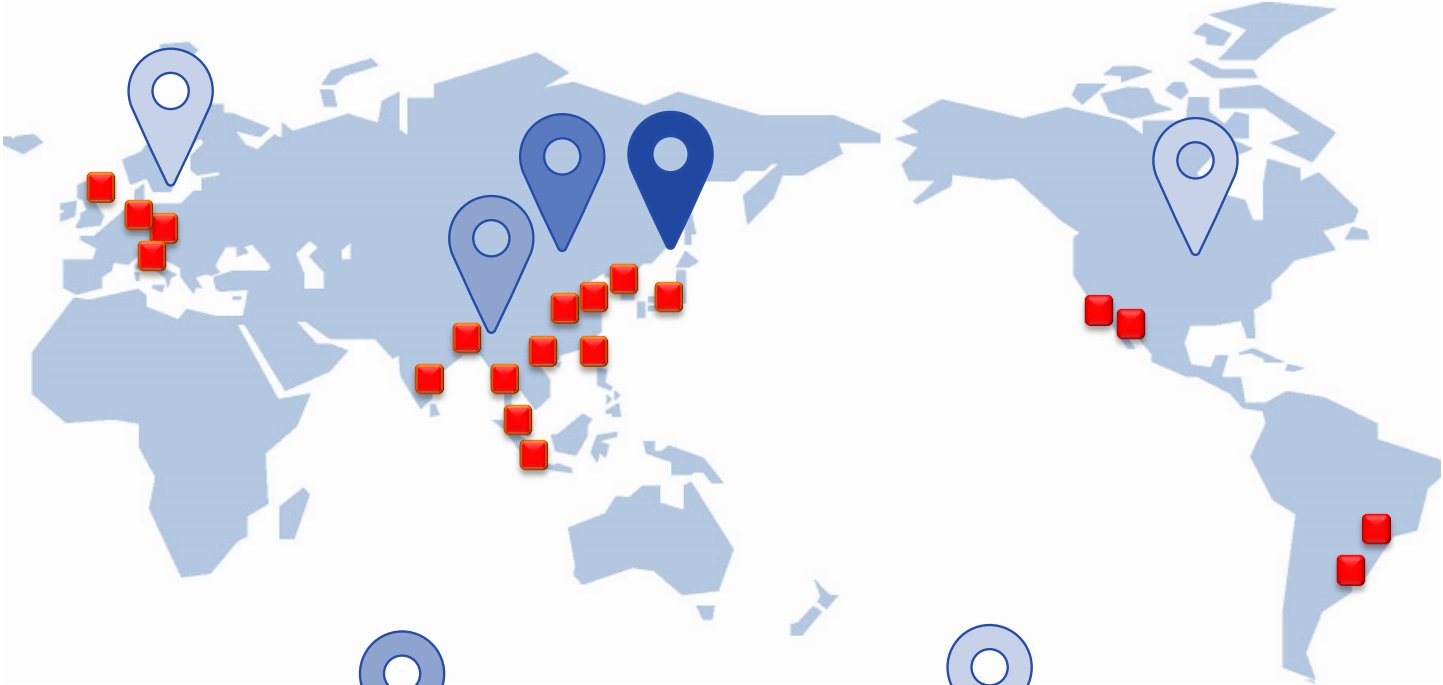


地域別概要

地域別売上高



地域別従業員数



日本

- ・売上高 : 365億円
- ・従業員数 : 1,170名
- ・製造拠点 : 5拠点



中国

- ・売上高 : 263億円
- ・従業員数 : 1,654名
- ・製造拠点 : 8拠点



その他アジア

- ・売上高 : 205億円
- ・従業員数 : 893名
- ・製造拠点 : 5拠点



欧米

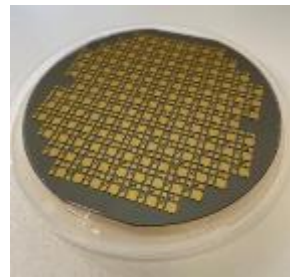
- ・売上高 : 308億円
- ・従業員数 : 601名
- ・製造拠点 : 3拠点

(2025年3月期および2025年3月31日現在)

カーボンニュートラルへの貢献 ～酸化ガリウムパワー半導体の研究開発

- ◆ タムラ製作所の研究開発部門が独立して設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（NCT）は、カーボンニュートラルへの貢献が期待される酸化ガリウムパワー半導体の研究開発を推進しています
- ◆ タムラは、NCTと接合材料や電源機器などの共同開発を進め、中長期的視点で共に成長を目指しています

酸化ガリウムパワー半導体 研究開発



タムラとNCTの取り組み



- 特許技術供与
- 技術支援・販売支援
- 周辺製品・材料の
コラボレーション



- 酸化ガリウム基板
およびパワーデバイスの
製品化・製造販売

- 酸化ガリウム：SiCやGaNを越える高性能とコスト競争力が期待されているパワー半導体
- 研究開発チーム：NCT、タムラ製作所、情報通信研究機構、東京農工大学を中心とするチームで世界をリード
- NCT：タムラ製作所の持分法非適用関連会社（出資比率は約40%）。外部資本を積極的に取り込み、独立した経営陣でスピーディーな開発と事業化推進を行うため2015年に設立

NCTのホームページはこちら <https://www.novelcrystal.co.jp/>

[NCTの研究開発成果]

- 2022年12月 次世代のパワー半導体β型酸化ガリウムの結晶欠陥イメージング技術を開発
- 2023年4月 国内初、酸化ガリウムショットキーバリアダイオード搭載の出力電力350W電流連続型力率改善回路の実機動作確認に成功
- 2023年12月 世界初、垂直ブリッジマン法による6インチβ型酸化ガリウム単結晶の作製に成功
- 2025年3月 酸化ガリウムトランジスタの世界最高性能を更新

事業拠点



事業拠点／グループ会社



タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
チェコ支店



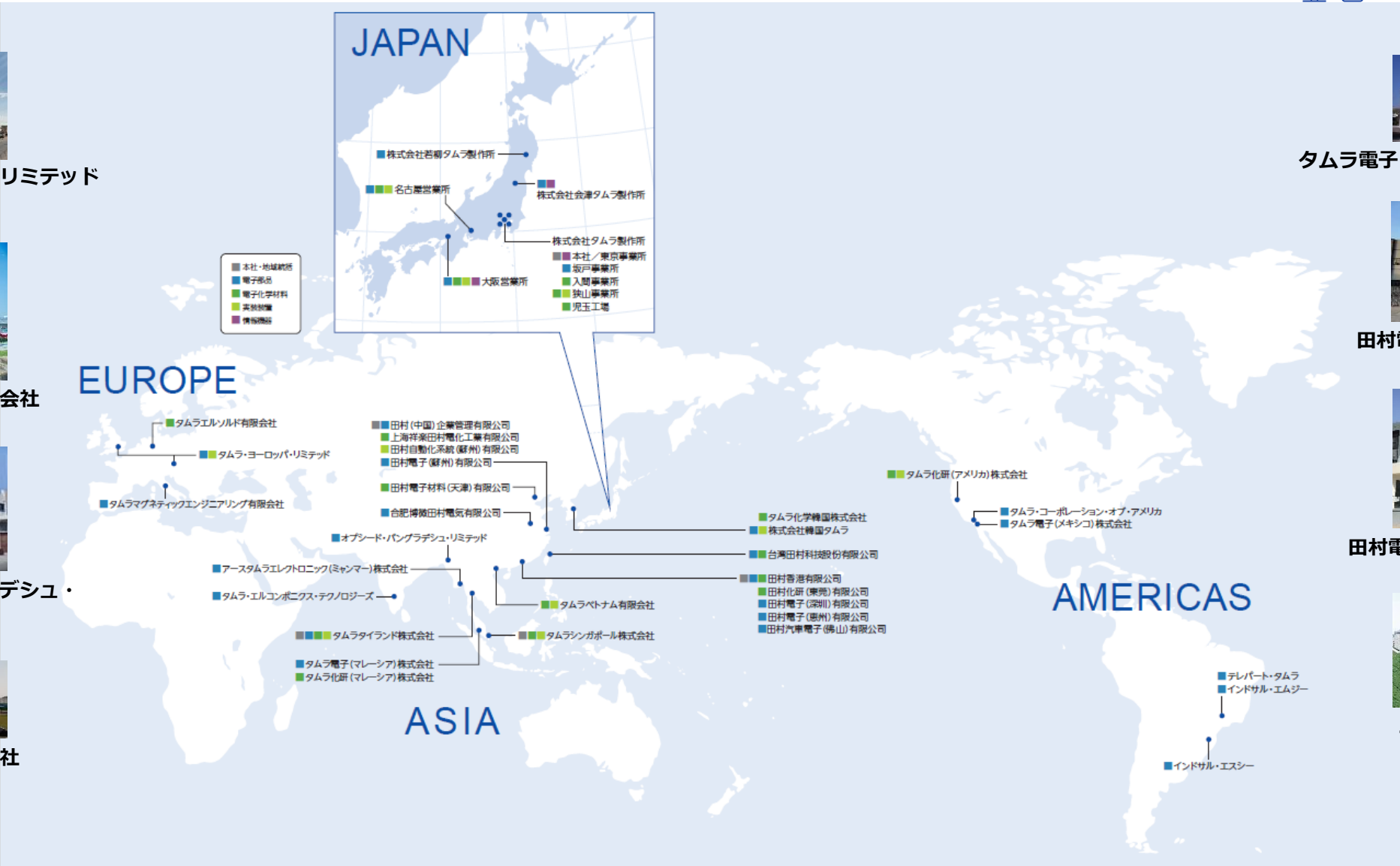
タムラタイランド株式会社



オプシード・バングラデシュ・
リミテッド



タムラ化学韓国株式会社



タムラ電子（メキシコ）株式会社



田村電子（惠州）有限公司



田村電子（蘇州）有限公司



上海祥安田村電化工業
有限公司

当社からのお願い

本資料の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所
コーポレートコミュニケーション統括部

